

2004 年度卒業論文

全頁数 59 頁

主査 浦野正樹 教授

地域コミュニティにおける青年活動の意義

～ 東京都荒川区における青年活動を事例として～

早稲田大学 第一文学部 総合人文学科
社会学専修 4年
1C010303-0
小澤晃広

目次

序章

第1章 青年活動の隆盛 昭和20年代後半～昭和50年頃

- 1 - 1 戦後社会教育の出発と青年団体
- 1 - 2 勤労青年の流入とサークル活動の隆盛
 - 1 - 2 - 1 青年のサークル形成 ～「野菊の会」の例～
 - 1 - 2 - 2 勤労青年の流入による地域の変化と青年団体
 - 1 - 2 - 2 - 1 青年の都市集中
 - 1 - 2 - 2 - 2 荒川区への人口流入
 - 1 - 2 - 2 - 3 地方出身者の生活
 - 1 - 2 - 2 - 4 都市における集団、サークル加入
- 1 - 3 青年団体連合会の発足
 - 1 - 3 - 1 荒川青年団体連合会発足への動き
 - 1 - 3 - 2 連合会の必要性
 - 1 - 3 - 3 連合会の成功要因

第2章 青年活動の減速 昭和50年頃

- 2 - 1 青年活動減速の要因
 - 2 - 1 - 1 青年都市転入者のライフコース
 - 2 - 1 - 2 職住分離
 - 2 - 1 - 3 高学歴化
 - 2 - 1 - 4 レジャーの成熟

第3章 青年活動、連合会の継続 昭和50年頃以後

- 3 - 1 荒川青年団体連合会の継続
 - 3 - 1 - 1 継続の困難と活性化の努力
 - 3 - 1 - 2 青年館の名称変更
 - 3 - 1 - 3 I Y Y (International Youth Year)
 - 3 - 1 - 4 世代交代と青年大会
 - 3 - 1 - 5 運営の困難

第4章 現在の青年活動

- 4 - 1 青年活動に参加する青年～荒青連第10代会長のケース～

- 4 - 1 - 1 少年時代の地域とのつながり
- 4 - 1 - 2 青年活動との出会い
- 4 - 1 - 3 第 36 回あらかわ青年大会と「Mu-kyoka」結成
- 4 - 2 「第 42 回あらかわ青年大会 あらかわ街まつり」の運営
 - 4 - 2 - 1 少数の運営中心メンバー
 - 4 - 2 - 2 120 人のボランティアスタッフ - 社会教育団体とのネットワーク -
 - 4 - 2 - 3 OBのバックアップ - 地域に広がるネットワーク -

第 5 章 地域コミュニティにおける青年活動の意義

- 5 - 1 論理の整理
- 5 - 2 地域における青年活動の意義
 - 5 - 2 - 1 地域内ネットワークの必要性
 - 5 - 2 - 2 地域コミュニティにおいて“青年”活動が果たす役割

参考文献

資料

年表

序章

日本において、地域コミュニティの崩壊が言われて久しい。

戦後の経済発展によって日本社会は大きな変貌を遂げ、その変動の波に洗い流されるかのように、従来地域コミュニティの中に存在した自助の力は都市、地方問わず消えていったのである。

しかし一方で、地域コミュニティが役割を果たしていくことへの期待が高まっている。

行政は、少子高齢化対策、防災、防犯、環境問題等、挙げればきりのないほどの力を入れていかなければならない課題に直面している。しかし、かつてのような急激な経済成長が見込むことの出来ない現在、行政が予算と人を出してこれらの課題を解決していくことは、明らかに困難である。

そこで、地域コミュニティが自助の力で、これらの役割を果たしていくことが求められているのである。

今回、調査対象とした荒川区は、東京都の北東部、城東地区に位置し、区の北東部を隅田川が迂回して流れ、それに沿って西尾久、東尾久、町屋、荒川、南千住の各地区が連なる。南西部に西日暮里、東日暮里の2地区があり、その一部は山手台地の高台になっている。そして、台東、文京、北、墨田、足立の各区に隣接し、いわゆる下町と呼ばれる地域の一角にある。

「温かい人情にあふれる」といわれる荒川区では、東京23区唯一、青年団体の連合会が存続している。以前、都内区部において存在した青年団体の連合会は、姿を消していき現在はこの荒川区だけに残っているのである。

そこで、自らも青年活動に触れたことのある私は、荒川区における青年団体の実態を知りたいと思うと同時に、青年活動が地域において果たしうる役割について明らかにしたい思い、これを卒業論文の研究対象にすることとした。

この論文においては、荒川区内の青年活動は戦後の社会状況の変化、地域の変貌にともなって、どのように変化を遂げてきたか、時系列に追っていく。その中で、青年活動が隆盛を誇った要因、そしてその青年活動が減速した要因について整理する。そして、現在、さらに今後、地域コミュニティにおいて青年活動、青年団体について検討する視点の一つを示したい。

第1章 青年活動の隆盛 昭和20年代後半～昭和50年頃

1-1 戦後社会教育の出発と青年団体

戦後日本の教育改革の出発点は、昭和21(1946)年の米国教育使節団報告書に求めることができる。6・3制単線型学校体系、義務教育年限の延長、公選制教育委員会制度等の実現は、使節団の勧告を忠実に生かしたものである。社会教育にかんして、報告書は、図書館・博物館の整備充実、学校開放の促進、PTAの組織化等の勧告をしている。欧米成人教育の方法の推奨である。

しかし、その後の社会教育の歩みは、必ずしもこのような動きをとらない。伝統的な地域主義、団体主義が重視されるのである。戦後、社会教育施策の始まりは、昭和20(1945)年9月に出された「青少年団体設置要領」である。敗戦後1ヵ月余にして、戦前社会教育の中心であった青年団の復活・再生が図られたことから分かるように、社会教育の主要な重点は、依然として地域団体におかれていたのだ(国生寿1999:36)。

教育基本法、学校教育法、教育委員会法が制定され、6・3制が実施されて、戦後学校改革が一段落した昭和24(1949)年になって、社会教育法が制定された。社会教育の法的整備は学校教育に比して数歩遅れたわけである。(国生寿1999:38)これは、緊急性の違いによるものといえる。

荒川区では昭和25(1950)年において青年団体は25団体があったと記録され、そして同年青少年団体代表者研究懇談会がもたれた(『あらかわの社会教育』第一号)詳しい資料は見当たらない。昭和29(1954)年、荒川区青年団体協議会が結成され、翌年青年団体指導者講習会が開催されている。昭和30年発行の『新修 荒川区史 下』には、青少年社会教育に関して以下のような記述がある。「戦後は官製的色彩を廃して民主団体としての育成につとめた結果、本区においては、クラブ形態の文化団体の形で相次いで結成をみた。こうして漸次地域や職場に基盤をもつ団体が再生されつつあるが、戦前に比し民主的な線が強く、単なる奉仕団体でなく生活と政治面への関心が強い。」(『新修 荒川区史 下』1955:851)

地域における町会は、戦後、昭和22(1947)年から廃止されていたが、その後荒川区内では、地域を単位とする自治・治安・親睦などを目的とする結びつきが次第に発生してきた。昭和26(1951)年のサンフランシスコ講和条約成立後には、区内ほとんど全域にこのような団体が結成されており、昭和28(1953)年当時では82団体に至っていた。この地域を基盤とする現在でいう町会は、青年部をそれぞれ擁しており、青年の社会教育を担っていたといえる。

また、職場における青年教育を担っているものとしては青年学級があった。青年学級とは「勤労に従事し、又は従事しようとする青年に対し、実際生活に必要な職業又は家事に関する知識及び技能を習得させ、並びにその一般的教養を向上させることを目的」(青年学級振興法第2条)として、市町村が開設する教室である。青年学級振興法(昭和28(1953)年)で規定された。

荒川区では東京都の職場学級のテストケースの一つとして、大和毛織株式会社に昭和27(1952)年に設置されたのを草分けに、翌年から行政設置の荒川区第一青年学級(三河島2丁目、荒川区立第一中学校内)、荒川区立第二青年学級(三河島1丁目、荒川区立第三峡田小学校内)が設置される。第一、第二とも学級生50人程度だった。昭和29(1954)年度からは、勤労青年の申請によって青年学級が開設されることが建前になって、第一青年学級は荒川区立第一中学校ないに、第二青年学級は荒川区立第九中学校内に開設される。当時、第一青年学級に96人、第二青年学級に62人が在籍した。年齢は16~25歳が多かった。学歴では、新制中学卒程度が59%、新制高卒程度が37%であった。職業別では初歩的熟練労働者が多かった(『あらかわの教育時報』 3)。

また、地方公共団体による青年学級の他に、企業体や同業組合が開設した青年学級が存在した。荒川区内では同業組合の職域講座として「熊野前商店街青年部店員講座」「荒川区既製服工業協同組合職業訓練所」「東京都建築業連合会大工建築第一訓練所」が開設されていた。(『荒川区社会教育史』)

そして、昭和31(1956)年に青年団体育成のための研究会が実施されている。昭和36(1961)年には「青年団体の芽ばえ活発となる」とあり、「地区の連合会も結成される」とあって青年団体が区・地域レベルで結成され活動が活発化したのである。この青年団体が結成されることによって指導者の資質が問われることとなった。そこで昭和36(1961)年以降に青年団体リーダー研修会が開催された。これをきっかけに、第1回荒川区青年のつどい(昭和38年)、青年団体交歓研修会(昭和39年)青年団体指導者交歓会(昭和39年)等が展開されていった。このように、青年団体の育成がなされていくのは昭和30年以降になってからであった。(『あらかわの社会教育』第1号)

1 - 2 勤労青年の流入とサークル活動の隆盛

1 - 2 - 1 青年のサークル形成 ~「野菊の会」の例~

後に結成される荒川青年団体連合会の初代会長は、ちょうどこの頃、昭和31(1956)年にサークル、野菊の会を立ち上げている。当初の立ち上げのメンバーは18人で、女性は1人だった。メンバーは銭湯でよく一緒になって話したり歌ったりしていた仲間である。8割が周辺で育った方で、2割が地方出身者であったと記憶されている。住み込みで町の工場などで働いていた青年が、毎日同じような時間に銭湯に訪れていたことから、このような仲間関係が出来上がっていったのだ。このサークルの立ち上げの当時は集団就職で地方から

青年が多数流入していた時代であり、流入してきた青年のサークル、「根っこの会」が所々で発足してきた時代である。しかし、初代会長は台東区生まれの東京育ちであったため、そのようなサークルとは縁がなく、このようなサークル活動に参加できなかった。そこで、流入してきた青年だけではなく、東京の地元出身の者も参加できる会を作ってしまうおうと考え立ち上げにいたったそうである。「KDU（清く正しく美しく）」というトレードマークと、それがついたチャコールグレイの制服を作りそれを着て、ハイキングに行ったり、話し合いをしたりするのが活動内容だった。当時、このサークルの活動は非常に目立ち、1年後の昭和32年にはメンバーは約2倍の38名に増えている。

この頃は映画が流行しており、日曜には映画館に多くの人が押し寄せるといった時代だった。そんな中、野菊の会は月に一度電車に乗ってどこかに出かけるという、活動スタイルをとっている。チームワークのいいサークルとして、色んな新聞が取材にきてどんどん有名になっていったようだ。また、昭和37（1962）年の三河島事件【1-1】、昭和38年の日暮里大火【1-2】が起きた時は、メンバーが集まり遺体収容などをボランティアで行ない、国鉄などから表彰を受けたこともあった。だんだんとそれぞれのイベントにメンバーの友達がいっしょについて来るという状態も生まれ、サークルメンバーと同じくらいそういった人が来ていることもしばしばであったという。

そこで、サークルの議題になったのは新しいメンバーを募集しサークルを大きくしていくか、今の規模を継続し今のメンバーの結束を大切にしていくかといふことであったようだ。結局、新しいメンバーを入れていくことになる。昭和30年代40年代にはサークルメンバーがどんどん増えていく状態になっていた。東京新聞に募集記事を載せたところ、なんと500名の応募があり、実際に300人が来るということになったこともあった。

このように、野菊の会も大所帯になってくると、サークルの運営システムも整えていかなければならなくなる。まず、キャンプなどのレクリエーションを行なうにしても、歌、ダンス、ゲームをメンバーに指導できるリーダーが多く必要になる。一人で2時間に300人に歌、ダンス、ゲームを指導できるリーダーが50人はいたという。そのために、昭和40（1965）年に開館した日暮里青年館で定期的にリーダー会議、企画会議を開き、リーダー講習も盛んに行なわれていた。

また、全体を一つで運営するのは難しい規模になったため、千代田支部、台東支部等地域支部をつくっていく。そして、新規会員は居住地にあわせて支部に所属してもらう形をとっていた。そして、年に2度ほど野菊の会全体の企画部が主催する合同運動会、キャンプファイヤーで交流が行なわれている。また、野菊の会の中にハワイアンバンド部、スキー部、山岳部、コーラス部、料理部、習字部等の趣味に合わせた活動グループが作られ、それぞれのグループ自体も活発だった。

1 - 2 - 2 勤労青年の流入による地域の変化と青年団体

昭和30年前後から昭和40年代にかけて荒川を含む東京では、数え切れないくらい多く

の青年のサークルが作られた。また、そのサークルに入っている青年の数も膨大な数である。この時代こういった状況が生まれたのには、高度経済成長期における青年の都市集中という人口移動が背景にあった。以下、青年の都市集中の実態と、その青年たちがサークルに加入していった理由について、考察を試みたい。

1 - 2 - 2 - 1 青年の都市集中

昭和 30 年前後から始まる高度経済成長期は人口の大移動の時期でもあったといえる。特に、中学・高校の新規学卒者が地方から大都市へ集中していく一方通行の流れが顕著であったといえる。ここで、この点を明らかにした昭和 30（1955）年から昭和 40（1965）年にかけて、同一の年齢階層集団の人々が、どの程度の割合で他の都府県に居住するようになったのかを示した、加瀬和俊の【1-3】の表を引用する。この表は、昭和 30（1955）年に各都道府県に居住していた 10～14 歳の人数と、昭和 40（1965）年に同じ世代の人々が 20～24 歳になった時の人数とを比較して、その 10 年間の人口の減少（増加）数を算出し、それが 1955 年の人数に対して何%にあたるのかを表示したものである。この 10 年間は小中学生として親元で生活していたものが、中学・高校を卒業して職業生活に踏み出してから数年を経た状況を示しているから、都府県別の人口の増減は、職業につくための居住地移動をほぼ正確に示していると見られる。また、全国で 6.6%の減少、女子で 2.5%の減少となっており、これがほぼ 10 年間の死亡率に相当すると判断される。

さて、この表によると人口流入地である大都市部では男子についてほぼ倍増前後の増加を示しているが、東京では 130%の増加が見られる。昭和 40（1965）年において東京ではこの年代の青年 23 人中 13 人は他府県からの流入住民であったことになる。

次に加瀬和俊の【1-4】の表を用いて東京都への人口流入の状況を見てみる。この表によると、1950 年～1970 年の間、10 歳代の後半から 20 歳代の前半にかけて、男女とも急激な人口の流入が続いていることが分かる。たとえば、昭和 25（1950）年の 10～14 歳の階層の人口は男子で 27.1 万人、女子で 26.6 万人であるが、昭和 30（1955）年にこの人々が 15～19 歳階層に移った時点ではそれぞれ 49.8 万人（83.8%の増加） 39.7 万人（49.2%の増加）となっている。さらに昭和 35（1960）年にこの人々が 20～24 歳になった時点では男子は 74.5 万人（5 年間で 49.6%増加。昭和 25（1950）年に対しては 2.12 倍）となっている。しかるに、昭和 40（1965）年に同じ人々が 25～29 歳階層になった時点では、男子は 66.1 万人となって昭和 35（1960）年時点に比べて 8.4 万人の減少を示しており、女子では 58.3 万人と増加傾向を続けてはいるが、5 年間の増加率は 3.6%まで下がっている。

このように、東京への人口流入は 10 歳代の後半から 20 歳代前半にかけて集中的に進行しており、20 歳代後半では新たな流入はごくわずかになっているか、逆に U ターン現象が生じて、人口移動が逆転していることがわかる。つまり、東京都への流入者が 10 歳代後半から 20 歳代後半に限られていた、言い換えれば、中学卒業者、高校卒業者が新規学卒時直

後ないし数年以内に大都市に流入する場合は人口変化の主たる原因だったといえる。この時期に東京の人口は構成を急激に若返らせながら量的に拡大したといえる。

こうした事態が、東京の若者たちの人間関係に大きな影響を与えたことは容易に想像できる。東京都において昭和 40（1965）年に 20～24 歳であった男子 87.8 万人、女子 70.2 万人のうち、東京出身であった者は、10～14 歳時に東京都に住んでいたものを近似的にそれとみなせるとして、それぞれ 38.1 万人（43.4%）、36.9 万人（52.7%）に過ぎない。東京都在住の地方出身者にとって、同世代の半分以上が、地方から東京に職業を求めて単身で移り住んできた人々であったのである。ふるさとから離れて都市で生活していた膨大な数の若者たちが、ふるさとの人々を想いながら日々の孤独を癒そうとしている状況がそこにはあったといえる。

1 - 2 - 2 - 2 荒川区への人口流入

次に、荒川区への人口流入状況について考えてみる。

【1-5】のグラフは荒川区への他県からの転入人口を示したグラフである。昭和 24 年以前のデータについてはデータを見つけることは出来なかったが、昭和 25（1950）年における 25,177 人の流入が最大になっている。戦後早い時期に人口流入のピークを迎えていることは、都心に近接した地域である荒川区の特徴だといえる。

この人口流入の中心はやはり、10 歳代後半から 20 歳代前半の青年が多くを占めていた。【1-6】の年齢コーホートによる社会増加率のグラフを検討してみると、どの時期においても東京都においてはこの年齢層の社会増加が多い特徴が見受けられるが、昭和 25（1950）年から昭和 35（1960）年の時期にはこの特徴が顕著である。

昭和 20 年台前半までの転入理由には疎開地からの引き揚げも含まれていたと考えられるが、昭和 20 年代半ば以降の転入は就職、転職が理由であるものが多かったと予想される。これは、【1-7】の転入理由別転入者のグラフ（『東京都の人口に関する統計資料』 昭和 30 年 東京都総務局統計部）からみても、やはり転入理由が昭和 26、27 年においてトップであることから確認できる。また、荒川区において人口流入の落ち着く昭和 30 年代前半までこの状況は続いていたと考えられる。

荒川区は東京都の主要工業集積地区の一つである城東地区の一角に位置し、戦前、そして戦後の一時期も工場数において東京都の区別で首位に立つという実力を有していた。【1-8】の荒川区の工業の変化を示したグラフを見てみると、戦後、工場数はほぼ一貫して回復を続け、昭和 38（1963）年にはほぼ戦前基準を回復、ピークを迎えている。また、従業員数についても昭和 38（1963）年に 67,989 人に頂点に達している。さらに、荒川区の工場は零細規模のものが高い割合であることが【1-9】をみると明らかであり、これが戦後一貫しての特徴となっている。

次に荒川区の戦後の商業の展開についてみてみよう。上に見たように、零細工場が多く存在し住工の混在が見られた荒川区では、その多くが在住者のための日用雑貨品を扱う業

者であり、そのための最寄の商店街が形成されている特色が戦後続いていた。第二次大戦後の40年間の変化を示した【1-10】の図表を見ると昭和20年代の急速な復興、昭和30年代の更なる展開をみせた期間を経過した後、昭和40年代以降に停滞あるいは漸減傾向にあったといえる。これは、日用雑貨品を扱う小売店が多いため、荒川区の人口の増減にもなって盛衰していることを表している。つまり、戦後の工業の復興発展、人口の急増期にもっとも商業においても求人が存在したことが分かる。

このように、荒川区では戦後から昭和30年代にかけて工業の復興発展、またそれに伴った商業の伸びのための求人の存在があった。そのため、他県から10歳代後半から20歳代前半の青年が多く就職、転職のために荒川区に転入してきていたことが分かる。また、その就職先は多く零細な工場、商店であったと考えられる。

1 - 2 - 2 - 3 地方出身者の生活

地方から荒川区に出てきた10歳代後半、20歳代前半の青年はいかなる生活を送っていたのか、加瀬和俊が『集団就職の時代～高度成長のいない手たち～』の中で地方から首都圏に働きに出てきた青年の生活について記述している議論を参考にして、検討を進めていきたい。

はじめに、地方出身者の住居についてであるが、都市出身者は多くが親元から企業に通勤するのに対して、地方出身者は雇用主の家に住込むか、企業の寄宿舎に入るか、あるいは親戚・知人の家においてもらうかという居住形態であった。部屋代を払ってアパートに住むことは、賃金水準からいって不可能であった。

住込み形態は、当然予想されるように、零細企業、家族経営の場合に一般的であった。【1-11】の表によって1963年の年少・若年労働者に占める住込み者比率を見ると、30人以上の事業所における18歳未満労働者の住込み率が数%に過ぎないのに対して4人以下の事業所では男子で6割前後、女子では5～8割以上の者が住込みであること、しかも成人後の20～24歳階層でも、なお4～6割程度は住込み状態を続けていることがわかる。新規学卒で就職してから数年経てばアパートに移る、といった状態ではなかったのである。特に、製造業に比較して商業、サービス業でこの傾向が強かった。「住込みでは人が集まらない」ことを零細企業主たちが共通認識としてもっていた昭和40年代前後においてさえこの状態であったのだから、荒川区に多くの青年が転入してきた昭和20年代後半、昭和30年代前半においてはさらに住込み比率は高かったに違いない。また、零細な工場、商店が大半を占めていた荒川区の状況を考えるとさらに住込み比率は高かったことさえも考えられる。

【1-12】の表は小規模企業的全従業員についての通勤・住込み別を示した調査である。これによると、通勤労働者の平均年齢が35歳前後であるのに対して、住込み労働者のそれは25歳前後と相当に若いことが分かる。新卒で就職してから結婚するまでは住込みで生活を継続する者が多かったことが示唆されている。これを逆に考えれば、結婚を契機として住込みを終え、自分自身で住居を借りる、または住居を買う人が多かったといえる。荒川

区のような都心近くの住工商混在の下町において、新たな住居、土地を探すのは困難であったであろうから、結婚を契機に荒川区から出て郊外の方で住居を見つける者が多かったと考えてよいだろう。一時期に荒川区に転入してきた若者が、結婚期に近い時期に迎え住居を求める状況は、地域への影響もあったと考えられるが、直接青年の数に左右される青年活動にとっては大きな影響があったと考えて間違いない。このことは、後にさらに検討する。

【1-13】の表によると、常用労働者10人未満の企業では、当初から通勤であるものが3~4割程度いるが、過半は住込みであり、20~24歳では通勤の方が多くなるが、なお相当数がなお住込みを継続していることがわかる。このように、零細企業にとっては青年住込み労働者の存在が必要不可欠なものであったといえ、零細企業が多く、工商業の展開時期にあった昭和30年代の荒川区では非常に青年住込み労働に対する需要は高かったと考えられる。

住込みをしている場合、従業員が複数いる場合には、数人が同室に居住していることが普通であり、独立した個室が与えられることはまれであった。東京・大阪の印刷・製本業の零細企業に住込みで働いている青年労働者721人を対象に1958年に労働省婦人少年局によって実施された調査によれば、住込み者は410人(57%)であり、寝室の部屋の広さは一人当たりで1.5畳以上のものが75%にとどまっている。寄宿舍の平均一人2.9畳に比較して相当狭く、なかには2畳に6人、4畳に8人といったものまでであった。また、住込み青年の寝室が、事業主の家族のそれと区別されていないものが8%強あった。(労働省婦人少年局『印刷及び製本業に使用される年少労働者の実態調査』1959年:73-75)若年の青年が個室を利用できる状況からは遠かったことが分かる。

住込みの青年労働者が、住込みの中で居心地の悪さを感じていたことについては上の住居の状況から考えて明瞭であるが、特に彼らが不満を持ったのは以下のような点であった。

- ・部屋の狭さ。
- ・住込みだと労働時間が長くなりやすい。
- ・勤務時間が終わってからも、経営主家族の家事のための仕事をさせられ、自分の自由になる時間が少ない。
- ・経営主の家族(特に子供たち)が自分を家事使用人のように見下している。
- ・自分の私生活に干渉される。たとえば、本を読んでいると、電気代が無駄だといって電気を切られてしまう。
- ・無駄遣いをするからという口実で、賃金を全額渡してくれない。
- ・食事が与えられるものだけなので、量が少ない。
- ・食事代及び部屋代の差し引き額が高く、支給される現金がわずかである。

このうち、住込み青年労働者が「事業主の家の家事に使われるか」については、全体では30%が「使われる」と答えているが、9人以下の事業所では38%が「使われる」と回答しており、小規模事業所では青年労働者は家事使用人の色彩がそれだけ濃かったと見られ

る(労働省婦人少年局『印刷及び製本業に使用される年少労働者の実態調査』1959年:75)。零細な工場、商店が多く、青年の転入時期が戦後比較的早い時期にあった荒川区においてはこの色彩がさらに濃かったことも考えられる。

以上見てきたように、地方から出てきた青年労働者の生活状況は恵まれていたとは言い難い。住込みでの労働で住居と職場が分離していなかった者も多かった。扱ひも、家事使用人として使われることが多く、住居の中に気を休められる空間がなかったといえる。

では、彼らは自由時間をどのように使っていたのだろうか。1959年の労働省調査によると、「ラジオ、テレビを見たり聞いたりして過ごすというものが最も多く、回答者の67%」(中央青少年問題協議会『青少年白書』1960年度版:181)であったという。しかし、住込み生活ではテレビのチャンネルを自分で選ぶことが出来ないのが、彼、彼女らの現実だった。

休日の過ごし方では、映画を見るものが他の項目に比較して非常に多い。今日と違い、娯楽の少なかった当時、テレビのチャンネル権もなかった彼らにとって、息を抜き、思いをめぐらすことが出来る場所として、映画館の暗闇があったのだろう。

こうした状況に対して、労働行政においては「余暇の善導」が大きな課題とされていた。すなわち、労働意欲を引き出し、向上心を養うために、余暇を有効に用いよという指導であった。行政によって教養講座、懇談会、映画鑑賞会、コンサート、レクリエーション当がこうした意図で実施されたようである。(『青少年白書』1964年度版:263)

だが、青年の自然な気持ちとして、押し付けられた集団的余暇活動よりも、同世代の友人たちと勝手に交流したいという意向が強かった。こういった意味で上に書いた野菊の会のようなサークル活動が、地方から出て来て勤労に励む青年に交流のきっかけを与え、楽しみを与えたといえるのである。

1 - 2 - 2 - 4 都市における集団、サークル加入

中学、高校を卒業した後、就職、転職目的で青年たちが大量に東京を中心とした都市に出てきた。彼らは、恵まれた環境の下生活していたとは言い難く、職場に住み込みで生活しているものも多かった。また、家事使用人のように扱われるものも多く、社会の下積みに置かれているという実感を強く持っていたのである。そんな彼、彼女らにとって、娯楽の少なかった当時、映画が唯一余暇の楽しみといった状況であったといえる。さらに、ほとんどが農村出身の青年都市転入者にとって「新しい生活の地での共同体の欠落はたえがたい」状況であり「大都市における絶望的な孤独」の中に置かれていた(杉森康二1976)。こんな彼、彼女らが新しい生活の場である都市において、新たに連帯感を抱くことの出来る共同体、コミュニティーを求めるのは自然なことといえる。特に、同様の境遇の者や、同世代の者とのつながり、連帯に強く引かれたのだ。そこで、青年都市転入者は精神的な拠り所を求めて様々なサークル、団体に所属していったようである。

地方出身の中卒・高卒労働者の集団への加入状況については、【1-14】の川崎市の調査が

有名なようである。これによると、

- ・ 4 割以上の労働者が、スポーツ団体・文化団体に加入。
- ・ 加入を希望する団体は職場内外の「仲間」による組織が主である。
- ・ 加入のきっかけは仲間・先輩・知人の勧誘が中心。

であることが分かる。

では、青年都市流入者はどのようなサークル、団体に加入していたのであろうか。加瀬和俊は次の 4 つに団体を分類している。

- ・ 行政主導型団体
- ・ 雇用主協力型団体
- ・ 雇用主警戒型団体
- ・ 雇用主対抗型団体

この団体分類は簡単に言えば、まず行政主導か否かで分類し、行政主導でない場合雇用主である経営者がその団体に協力的か、警戒心を抱いているか、対抗心を抱いているかの 3 つにさらに分類したものといえる。

加瀬のこの分類を要約し、説明する。

「行政主導型団体」は、親元から離れて大都市で孤独な生活を送っていた青年都市転入労働者が、非行の道に走らず、職場に定着して勤労に励むことは、職業行政にとって重要な課題であったことから、精神を健全な方向に指導する政策の下形づくられた団体である。具体的には労働省による「年少労働者福祉員」制度に基づく各種の活動があった。この制度は、中小企業に働く年少者に福祉増進を図るために、中小企業団体に昭和 33 (1958) 年以降設置を奨励されたものである。これは、行政が指導して、中小企業の業主ないしそれに依頼されたものがついていることもあって、上からのお仕着せの傾向が避けがたく、目上の者を敬うといった徳目に流れ、企業内で文句をいわずに働くための精神管理といった色合いが強かったようである。その活動内容は、「年少労働者の余暇生活時間の善用指導、一般教養、実務教育、労働条件、労働環境および職場における人間関係の改善」とされており、「教養講座」「仲間づくりやその活動（いわゆるグループ活動）の指導援助」（『青少年白書』1964 年度版：263）などもなされていたようである。

「雇用主協力団体」を加瀬は『朝日新聞』1961 年 7 月 24 日の記事を引用してこのように書いている。「地方出身の都市若年労働者の交流は、地域単位、出身郷土単位などで、様々なつながりを通じて取り結ばれている。こうした団体は東京だけでも 500 に及び、雇用主（店主）の費用援助を受け、彼らの推薦した助言者をつけているものも多かった」。この種の団体は、年少労働者たちが自発的に集まることが出来、与えられる徳目も、行政的なお仕着せもないために、参加者にとって交流と息抜きの機会として意味を持っていたとのことである。この種の団体の中で有名であったものが、荒川区の野菊の会初代会長の話にも出てきた「根っこの会」である。この会は雇用主の家族と一緒に生活を送り、気の休まる

ことのない、最も労働・生活条件に恵まれない年少労働者たちの団体という性格が強く、他には寄宿舍生活をしている工場労働者等も含んでいた。この会は、主催者であった加藤日出男の後の回想では若年の労働者にとって「働いてはみたけれど、という泣き声をこぼす場所がなかった。いってみれば聞いてくれる「耳」がほしくて、その耳の役を若い根っこの会が果たし」(エコノミスト編集部 1984:163) ていたという、そんな存在であったようである。

「雇用主警戒型団体」は、雇用主や行政とは別の価値観を共有することによって、強い連帯感で結ばれた組織であり、経営主からは警戒されやすかったものである。実際、年少労働者が自発的にこのような団体に加入し交流しようとした時、雇用主たちは警戒的な姿勢を持つことが多かったようである。このような団体は雇用主から、思想的活動ないしは職場についての不平を言い合う場として、否定的な目でながめられ、年少者がこれに参加することを雇用主は好まなかったようである。この種の団体の代表としては創価学会青年部が挙げられる。年少労働者が就職直後にこれに加入することは少なかったが、18歳前後から20歳頃にかけて加入するものが多かったようだ。実際に創価学会は戦後に地方から都市に流入した人々を取り入れることで、急速な発展を遂げている。この種の団体は企業、雇用主と対抗する姿勢をもっていたわけではないが、企業的価値観から離れており、全く別の価値観を重視する自主的運動体として、雇用主たちからは警戒の目をもって見られることが多かったようである。

「雇用主対抗型団体」は典型として企業に非協力的な労働組合の活動がある。職場における自己実現の困難の原因は職場のあり方にあり、それを連帯して変革する方向で、職場の内外で、企業側と対抗しながら連帯を広めようとする動きをもつ団体である。直接の政治活動を行うものとしては、日本共産党とその青年組織である民主青年同盟があった。民主青年同盟もレクリエーション活動、文化活動を重視するなど、青年労働者の取り入れに積極的であった。当然、経営者、雇用者側はこのような団体に対しては対抗的であった。実際に、このような団体に青年労働者が加入しないように明らかな圧力をかける、企業内にこれらの団体に対抗して青年が心をよせることを狙った団体を作るなどの対策をとっている。

以上、青年都市流入者が加入していった団体を4つに分類した加瀬の分類法を要約してまとめた。では、上に挙げた野菊の会はこの分類にあてはめると、どれに当たるか検討してみたい。まず、行政が主導して設立した団体ではないから「行政主導型団体」ではない。では、雇用主との関係が問題になるが、野菊の会会長が「私は政治というものがあまり好きでなかった」と言っていたように、左翼的であったり雇用主に警戒されるような姿勢をもっていたりといったことはなかったようである。また、初代会長は洋傘商であったが商売相手のお店の人から「青年団体やってるから」と多くの商品を一気に買ってもらうなどの便宜をはかってもらっていたようである。それで、出来た空き時間を青年活動に当てていたとのことだ。私の調査では雇用主から協力金を得ていたといった話は出ていないが、

この点から考えて、加瀬の分類でいけば「雇用主協力型団体」に当てはまるといってさしつかえないだろう。

実際に、後にできる荒川青年団体連合会にも共産党系の団体が所属しているなど、都市部地域に様々な背景をもった青年団体が林立し、青年都市転入者が様々な団体に加入していたことが実態であったようだ。

1 - 3 青年団体連合会の発足

1 - 3 - 1 荒川青年団体連合会発足への動き

昭和 36 (1961) 年には荒川区において「青年団体の芽ばえ活発となる」「地区の連合会も結成される」と「あらかわの社会教育 第 1 号」にあるように、青年団体、サークルが結成され活動が活発化したこの頃、地区の連合会も結成されている。日暮里においては、日暮里青年団体連合会が結成されている。この日暮里青年団体連合会初代会長は白樺会というレクリエーションサークルとあいりん会という奉仕団体を組織されていた方であった。連合会を組織しているサークル、団体はこの白樺会、あいりん会の他、野菊の会、東日暮里 1 丁目町会青年部、東日暮里 4 丁目町会青年部、青年学級等であり、多彩な種類の団体が互いの活動を認め合い、連合体を組んでいたことが分かる。

そして、日暮里青年団体連合会の 2 代目会長に 3 代目会長として指名された方が、野菊の会会長だった。彼は、この時 2 つの目標を抱く。1 つは日暮里だけでなく荒川区全体の青年団体連合会を作ること。そして、2 つ目は青年館を作ることだった。どうして、青年館を必要と考えたかというと、野菊の会の活動としてレクリエーションをするにも大きな会場が必要で苦勞していたが、荒川区全体の青年の連合会を運営していくには、青年が多く集まることが出来、自由に使える施設が必要と考えたからである。そして、4 年間で準備期間として設定し、当時の区長、教育長に青年館を建てるようお願いし、青年館は昭和 40 (1965) 年に実現する。荒川区青年団体連合会は昭和 43 (1968) 年 11 月 17 日、野菊の会会長を初代会長として発足する。発足時、連合会を構成するサークル団体数は 43 団体あり、町会青年部から多種多様なサークルまでバラエティーに富んでいたといえる【1-15】(『10 周年記念誌』: 55)。

当時のことを初代荒川青年団体連合会会長は 10 年後このように振り返っている。「無我夢中で同好サークル、地域の町会のサークル等に呼びかけ約 50 団体の人達に集りを願ってできたあの時のファイトぶりと、いっしょに自分の時間も忘れて、連合体をできるのに、若い息吹を出し合った仲間達、いろいろな企画を出しあったり、夜、おそくまで喧々ごうごう語りあったり怒鳴りあったことだった。いい仲間達が沢山いた。」連合会をつくることへの熱意とその苦勞が伝わってくる。

また、青年館構想は大きく、荒川青年団体連合会発足時、日暮里、尾久、町屋、南千住、荒川の 5 地区にそれぞれ設置する構想だった。そこで、日暮里青年館に続いて、尾久青年

館設置への動きが高まる。日暮里青年館は行政が主導して設計されたものであったが、青年の意見が十分反映されたものとは言いがたく、尾久青年館は青年の代表 5 人が設計図を作る形で進められた。コンセプトは「夜は我々達は殿様の気分で」であり、ホールから上がる階段があったり、イスは橙色の大きなソファであったりした。そして、昭和 47(1972)年 6 月 4 日に尾久青年館の柿落としが行なわれる。しかし、残りの 3 館の構想は青年の要求はあったものの、時代の流れと共に立ち消えとなる。

青年館は地元の青年が役所の非常勤職員として常駐し、青年団体自ら管理する形がとられていた。そのため、閉館時間は 9 時であったものを 10 時まで融通をきかせて使用することもなされていたようである。休館日以外はどの部屋も利用されている状態で、調理室は毎日入れ替わりで違う調理サークルが利用していた。また、同じ部屋を 2 つのサークルが同じ時間に一緒に利用することもあったそうである。これも、青年団体相互の関係が、連合会の中でうまくまわっていた証拠であったといえる。

1 - 3 - 2 連合会の必要性

では、なぜ当時青年団体が手を組んで連合体を作る必要性があったのだろうか。

一つには、当時青年団体、サークルには連合体を組むことによって規模が大きくなることによるメリット、規模のメリットが必要だったようだ。具体的には、まだ車が一般的でなく持っている者が少ない状態であったから、どこかに出かけて行ってレクリエーション等の活動をしようとした時、バスを借りるとなると大人数で借りないと予算的に厳しいということもある。他にも、大きな行事を企画したい時にはやはり人数が多いに越したことはないのである。また、サークル団体の枠を越えて行事等を行なえば、自分たちのサークル団体の中にはない新たな価値観に触れ、他のサークル団体のしくみなどを学ぶことで自分たちのサークルで生かしていくことも可能になるのである。

また、連合体を組むことにより行政側からの金銭的な援助も引き出しやすい面がある。実際に、荒川青年団体連合会を立ち上げるのを前提として、青年館の建設を行政に要求し成功している。また、荒川青年団体連合会としてイベントをする時に行政から予算が出ていたようである。やはり、自治体全体の連合体を組織することによって、その行政もその団体に予算を取りやすいから、このメリットは団体にとっては大きいといえる。

さらに、青少年委員連絡会、荒川青年団体連合会相談役であった渋谷氏は昭和 53(1978)年に荒川青年団体連合会の発足を振り返り、以下のように書いている。「その発足は青年集団の連帯と質の向上、社会施設の有意義な活用等、当初の目的と地域勤労青年の結合化、地方流入青年の交流集団の場を提供する連合体の必要性等その社会必要が爆発的な成功をみせ」たとのことである。

やはり、様々な必要性が重なり合って、そのタイミングで連合体の結成がなされたのである。

1 - 3 - 3 連合会の成功要因

それでは連合体を結成することが出来、それがうまくまわっていた理由は必要性の存在の他に、どこに見つけられるだろうか。

一つには、一つひとつの団体に体力があったことが理由に挙げられる。土着の青年、転入してきた青年を合わせて、当時非常に青年の人口が大きくなっていた。青年の多さによって人数が左右される地域の町会の青年部は、体力があった。また、様々なサークルも現在に比べ、メンバーの数が多かった。そのために、自分たちのサークルの運営に人数を割きつつも、連合体の仕事役割を果たす担当のメンバーを作ることができたのである。

また、大きかったのはリーダーの存在である。区の域を越え、数百人の規模を誇るサークルを作り上げた、野菊の会会長が連合体の中心となったことは無視できない。前出の渋谷氏はこのようにも述べている。「その後の運営も歴代会長の手腕のもと都内で有数の連合体としてとみに有名をはせたものでした。」約 50 のサークルの連合をまとめるためには、それ相応のリーダーシップ、カリスマ性を持った人物が中心に必要である。

第2章 青年活動の減速

青年活動は荒川区において昭和30年、40年代に活発な動きを見せ、昭和43年には区全体の連合体としての荒川青年団体連合会を結成した。しかし、青年活動が順調に隆盛を誇った時代は、そう長く続かなかった。

荒川青年団体連合会の所属団体も初代会長が会長を退いた昭和49(1974)年には、所属団体数が48団体から25団体に激減している【年表】。実際に区内のサークル団体数も徐々に減少し、またサークル、団体のメンバーの減少はさらに顕著であったようである。数百人のメンバーを誇った団体もどんどん人数が減り、サークル化、小規模化していったと、当時荒川青年団体連合会の活動をしていた方も振り返っている。荒川青年団体連合会の発足から10年を社会教育主事が振り返った文章としてこのようなものも見当たる。

荒青連が10周年を迎えるとき、当時の(3代)会長をはじめ役員のみんなといろいろなことを話し合いました。

まず、荒青連10年の歩みの中で、初代会長時代の活気あふれる時期、オイルショックの反動で、やや青年活動が低迷していた二代会長時代、それを引き継いだ三代会長は、10年を契機に何をどうするのか...を話し合ったのです。(荒川青年団体連合会20周年記念誌『一步』)

この青年活動の減速を、以下の何点かの視点から分析してみたい。

- ・青年都市転入者のライフコース
- ・職住分離
- ・高学歴化
- ・レジャーの成熟

2 - 1 青年活動の減速要因

2 - 1 - 1 青年都市転入者のライフコース

昭和20年代後半、昭和30年代前半に大都市東京に転入してきた10歳代後半、20歳代前半の若者はその後、どのようなライフコースを主に辿っていったか検討し、青年団体の減速の理由を考える一つの視点とする。

まず、前に見た【1-4】の表を再び見てみる。

この表によると、1950年～1970年の間、10歳代の後半から20歳代の前半にかけて、男女とも急激な人口の流入が続いていることが分かる。また、東京への人口流入は10歳代の後半から20歳代前半にかけて集中的に進行しており、20歳代後半では新たな流入はごくわず

かになっているか、逆にUターン現象が生じて、人口移動が逆転していることがわかる。たとえば、昭和 25（1950）年の 10～14 歳の階層の人口は男子で 27.1 万人、女子で 26.6 万人であるが、昭和 30（1955）年にこの人々が 15～19 歳階層に移った時点ではそれぞれ 49.8 万人（83.8%の増加）、39.7 万人（49.2%の増加）となっている。さらに昭和 35（1960）年にこの人々が 20～24 歳になった時点では男子は 74.5 万人（5 年間で 49.6%増加。昭和 25（1950）年に対しては 2.12 倍）となっている。しかるに、昭和 40（1965）年に同じ人々が 25～29 歳階層になった時点では、男子は 66.1 万人となって昭和 35（1960）年時点に比べて 8.4 万人の減少を示しており、女子では 58.3 万人と増加傾向を続けてはいるが、5 年間の増加率は 3.6%まで下がっている。

このように、10 歳代後半、20 歳代前半に東京に転入してきた青年たちも、20 歳代後半ごろから、自らの郷里に U ターンする、もしくは周辺の県に転出するケースが多くなるのである。実際に、荒川青年団体連合会の活動に参加されていた方も昭和 50（1975）年前後の青年活動の減速の理由として、昭和 30 年代から青年活動をしていた青年都市転入者達の年齢上昇を挙げこのように述べている。

「まあ、狭い所に住んでたわけだよね。一人だから。やっぱり、やがて結婚すると部屋が狭くなるから、区外に転出して、新居、新しい家を借りるとか、そういう流れがどんどん出てきたりとか。仕事に就けば転勤もあるだろうし、また、田舎に戻っちゃうとか、そういうことが複雑にうごめいていた時代なんじゃないかな。」

昭和 30（1955）年から昭和 40（1964）年に中学を卒業して労働者となった者は、昭和 15（1940）年から昭和 25（1950）年の出生者であり、したがって 1960 年代後半の大型景気の時期を 20 歳代で通過し、昭和 48（1973）年のオイルショックの時点では、20 歳代の半ばから 30 歳代の前半にあった。この階層が、住み込んでいた商店を離れ、寄宿舎を出て、結婚してアパートに入っていく時期がちょうど、昭和 40 年代後半からである。

このように、青年活動の隆盛期を支えた青年都市転入者およびその他の青年たちが、ちょうど結婚し、転居し、また子供を持っていく時期と青年活動の減速期は一致する。この年代の人々が年を重ねたことが、青年活動の減速に影響を与えたことは間違いないだろう。

2 - 1 - 2 職住分離

昭和 40 年代まで、問屋制家内工業ないし区内から周辺に立地する大企業の下請工場としての中小企業を多数擁していた荒川区は職住近接の下町的地域社会の典型的な姿を示していた。しかし、区内大工場の転出、一方での都心部への各種機能の一層の集中に伴って、職住の分離が進みだしてきたといえる。

高度経済成長期に先立つ昭和 30（1955）年からの昼夜間人口の推移は【2-1】に見るように、夜間人口の減少につれて昼間人口も減少し、したがって昼間人口指数では 97～98 と変わらず、一見極めて安定した状態を示している。しかし、このように昼間人口は一定しているものの、就業者総数中の常住地就業者数、分かりやすく言えば荒川区内に居住して

区内で働く人の比率を見ると、昭和 30 (1955) 年の 74% から昭和 55 (1980) 年の 55% へと大きく後退し、就業者の半数近くが区外に通勤するようになっていった。

このように、職住の分離が起きたことは、青年の地域におけるサークル、団体活動への加入の動機が減ったことになる。居住地と職場が近接していれば、その地域での人間関係が余暇生活においても職業生活においても重要になってくる。しかし、職住が分離すると、その居住地においてその者自身の重要な人間関係をその地域内で築く必要性は薄れる。さらに言えば、その者の職場で自身が満足できる人間関係を築けば、居住している地域内では一切人間関係がなくても、生活に支障はないのである。

また、職住分離が進むことは地域内のサークル、団体活動に参加をしていきたいという思いをもっている青年にとっても、その参加を困難にすることは明らかである。職場と居住地域が近接していれば、その地域におけるサークル、団体活動に終業後すぐに参加することが可能である。しかし、職住が分離しているとそういうわけにはいかない。また、職場がその地域内であれば、雇用主がその活動に対する理解を持ちやすく、その活動のために時間的融通を利かすことも考えられる。しかし、職住が分離するということは考えにくいのである。

2 - 1 - 3 高学歴化

次に、青年活動の減速の原因として、昭和 50 (1975) 年前後までに進んだ、日本社会の高学歴化を考えてみたい。【2-2】

昭和 30 (1955) 年 51.5% であった高等学校への進学率は 10 年後の昭和 40 (1965) 年には 70.7% に伸び、さらに 10 年後の昭和 50 (1975) 年には 91.9% にまで急速に伸びている。ちょうど、この昭和 50 (1975) 年を境にして、その伸びは鈍化している。

大学・短期大学への進学率は、昭和 30 (1955) 年には 10.1% であり、一部のエリート層が大学に進学するというのが実態であった。昭和 40 (1965) 年には 16.9% と高等学校への進学率ほどではないが、伸びを見せている。さらに昭和 50 (1975) 年には 37.7%、「3 人に 1 人は大学生」の状態までに達している。やはり、大学・短期大学への進学率も昭和 50 (1975) 年を境にちょうど平成に入る前後まで伸びは停滞する。

こう見ると、昭和 50 (1975) 年というのがちょうど、進学率の伸びの一つの到達点に当たることが分かる。昭和 30 年代、昭和 40 年代の高度成長期に進学率はそれに伴うかのように伸び、昭和 49 (1974) 年以後のオイルショック後の安定成長期には伸びは小さくなる、もしくは停滞するのである。

社会が高学歴化したということは、多くの子供たちが、学校という言葉で「つくられた社会」の中で青年になっていくことを意味する。また、それだけ親の保護の期間が長くなった事でもある。高等学校進学率が 90% を超え、「3 人に 1 人は大学生」ということは、ほとんどの子どもが、少なくとも 18 歳までは家庭と学校の中だけで成長し、3 人に 1 人は 20 歳を過ぎても実社会にほとんど接点を持たないまま大人になっていくことを意味するのだ。

戦前の進学率が低かった時代には、ほとんどの子どもが、小学校を卒業すると実社会に出た。戦後も昭和 30 年代までは、かなりの人数が中学を卒業すると就職し社会に出た。そして、現実社会の仕事や対人関係を通じて人間を形成していったのである。この、一端を青年としての団体やサークルでの活動が担っていたといえる。

しかし、高学歴社会化すると、以前、青年団体、サークル活動を行っていた年代の青年を高等学校、大学といったつくられた社会が困り込む。そしていわば、この期間の青年の教育ならびに人間関係、生きがいといったものをすべて引き受けるのである。

多仁照廣は『青年の世紀』の中で以下のように書いている。「20 世紀の終わり、地域教育能力はなくなり、家庭・学校が青少年教育を負担することとなり、地域での役割をなくした子どもたちは、塾かコンビニでたむろするようになった」(多仁照廣 2003 : 200)。

2 - 1 - 4 レジャーの成熟

オイルショックまで続く、昭和 30 年代、40 年代の高度成長期はレジャーの成長期でもあった。

高度成長期には、戦後に解放された人々の欲望が大衆消費社会を生みだした。人々はより豊かな、より快適な生活を求めて勤勉に働き、そこから得られた収入で電気洗濯機、冷蔵庫、テレビの“三種の神器”をはじめとする耐久消費財を購入した。1960 年代後半にはこれに乗用車、クーラー、カラーテレビの“3C”が加わって、消費ブームがさらに拡大した。

消費への情熱は「余暇」の意識にも大きな影響を及ぼすこととなった。勤儉力行時代の道徳は、まじめに働いて節約し、寸暇を惜しんで仕事に打ち込むことを命じていた。ここでは、余暇は余分のヒマであり、無駄な時間でしかなかった。しかし、節約にかわって消費が美德とされるようになると、金銭と共に時間の消費もまた価値を生み出す経済行為と結びついてくる。初期の耐久消費財は食事や保健衛生などの日常生活を便利にするものだったが、自動車、テレビ、ステレオ、さらにはスポーツ用品や別荘など、次第にレジャー化された消費財が目立つようになる。観光レクリエーションのように余暇自体を産業化する活動も顕著な伸びをみせるようになった。

ここで、余暇関連産業への企業進出について見てみる。戦後復興期は余暇問題に対する民間企業の対応は、一部の私鉄系を除くとほとんど見られなかった。飲食、興行などの娯楽産業は個人経営、中小の企業によって営まれていた。1950 年代後半、池田内閣の「所得倍増計画」が出てきた頃、人々の欲求も高まり、ゴルフ、ボウリング、テニス、プール、ホテルなどの分野で大手企業の新規参入が見られるようになった。1960 年代後半に入ると、ディスカバージャパン、大阪万博などを引き金にして、全業種からの余暇関連産業（レジャー産業）への進出がみられるようになった。企業によっては、多種目の事業を多角的に展開するところも出てきたし、各地をチェーン的に結ぶ方策をとるところもあった。人々

の強いレジャー欲求に支えられて、発展の一途をたどると考えられた時期と言えよう。

では、なぜ 1960 年代を通じて、レジャー関連産業は伸びたのかを考えてみたい。ここでは、テレビとマイカーの高速交通手段の発達の影響について考える。

テレビの影響については普及台数の拡大が大きく関係している。【2-3】からみると、昭和 30 年代に白黒テレビが普及し昭和 42（1967）年には 2000 万台を突破する。昭和 40 年代にはカラーテレビも急速に普及する。人々が毎日長い時間テレビを見ることは大変受身的なレジャーといえる。テレビの普及はもう一つの機能として、レジャーを促進させる役割がある。それは、ゴルフ番組を観ることでゴルフに行くことが促進されるし、旅番組を多く観る事は、旅に出かけることを促進するのである。

同じように、マイカーの普及は人々の余暇活動を一変させる影響力を果たした。モータリゼーションが押し寄せる以前の余暇活動は、自宅内あるいは、自宅周辺の地域が中心であった。あとは、年に 1 回とか 2 回遠くに旅行に出かけるのが一般的だった。マイカーは昭和 35（1960）年 45 万台の普及であったが、昭和 42（1967）年には 1000 万台を突破する。一方では、高速道路は昭和 37（1962）年日本道路公団が 49 路線で有料化を行い、名神高速道路、東名高速道路を開通させ、高速道路は急激に拡大した。マイカーは日常のレジャーとして、近場の移動、高速道路を使った遠方への移動を可能とした。人々のレジャーを、家族やグループと一緒に好きな所に行って行なうバラエティーに富んだものにしたのだ。そして、このモータリゼーションは従来にない新しいレジャー事業を生み出すことになったのだ。全国至る所の幹線道路沿いに、ドライブイン、レストラン、ボウリング場、パチンコ、モーターなどが出現した。特に、若者たちは自分の車で、好きな友達と、好きな所へ行けるドライブに大きな憧れを抱いた。一方、従来地域コミュニティーの中心として栄えた鉄道駅を基点とする中心市街地の没落をもたらしたのである。

モータリゼーションの波は人々のレジャーのあり方に大きなインパクトを与えたといえる。

このように高度成長期を通じて成長し、オイルショックを迎える頃には成熟していたレジャー産業が、地域における青年活動に大きな減速要因を与えたことは明白である。荒川区で青年活動をされていた方もこう話されている。「人が集まらないでしょう。1 台バスが集まらないといった状況に陥っちゃったんだよね。人が群れて動くとかそういう時代じゃなくなったのもあるだろうし。みんな、結構、車でドライブだとか、そういう遊びをする時代になっていったから、楽しみが多様化していったんじゃないかなあ。」（2004 年 11 月元荒川区青年団体連合会会長ヒアリング）

都市において孤独から逃れるために人々が集まって、同じように一緒に行なう楽しみが昭和 30 年頃を中心に広まった。しかし、高度成長でテレビ、マイカーが普及するにつれて、企業が提供する様々なレジャーが溢れ出した。そして、そのレジャーを青年たちは自分た

ちの好みで選択し、気の合う仲間だけが集まって楽しむようになっていったのである。

以上、昭和 50 年代に入る前後の荒川区における青年活動の減速について

- ・ 青年都市転入者のライフコース
- ・ 職住分離
- ・ 高学歴化
- ・ レジャーの成熟

の重要な要因と考えられる 4 点から考察を試みた。これらの 4 点は荒川区の青年活動を取り巻く外部的要因といえる。内部的要因として、世代交代の問題、予算の問題、加盟団体間の関係の変化等の要因も考えることを指摘しておく。

第3章 青年活動、連合会の継続 昭和50年頃以後

上で見たように荒川区の青年活動は、隆盛期と比較し考えると、高度成長を終え安定成長期に入る昭和50(1975)年前後に減速したと見える。確かに、青年活動を取り巻く外部的要因、社会的環境はこの時期からかなり厳しい状況になっていた。しかし、この状況の下、青年の団体活動、サークル活動が消滅し、連合会が解散されるという事態にはなっていない。今でも荒川青年団体連合会は継続し36年目を迎えているのである。青年活動が社会的逆風を受けるようになって30年弱経ち、それでも青年団体連合会が継続していることは私には不思議にさえ感じられる。実際に、現在東京の区部で青年団体連合会が継続しているのは、荒川区だけなのである。

そこで、以下においては荒川青年団体連合会の昭和50年代以後の継続状況を整理し、現在の状況について記述するとともに、今現在まで荒川青年団体連合会が継続し活動を続けている要因について考えてみたいと思う。そして、青年活動が地域コミュニティにおいて果たしている機能、意義について考えていきたい。

3-1 荒川青年団体連合会の継続

3-1-1 継続の困難と活性化の努力

昭和63(1988)年、荒川青年団体連合会は20周年を迎えた。この当時の連合会会長は20周年記念誌『一步』において次のように書いている。

昭和43年11月、青年団体相互の連携と資質の向上、親睦、よりよい地域社会の実現を目標に連合会は結成されました。急速に変貌し、複雑化する社会状況、その環境に置かれる青年の思考、意識、行動は当然のことながら様々に変化してきました。この影響を受けて荒青連は隆盛、衰退を繰り返しながら、結成目標を実現しようと集まったその世代世代の青年が知力、体力、活力を結集して、様々な活動を展開してまいりました。この記述の通り、荒川青年団体連合会は活動の盛り上がる時期、またなかなか活動が充実しない時期を繰り返しながら、今も継続しているのが実情だと言えそうである。

【3-1】のグラフは荒川青年団体連合会の加盟団体数の推移と役員数の推移を追ったものである。昭和49(1974)年に団体数が激減したことは上で考察したとおり、オイルショックが直後のこの頃、青年活動に逆風となる社会状況が重なり、また初代会長が会長を交代した時期も重なったことが理由といえる。そして、昭和53(1978)年に団体数は16にまで減少している。この当時のことは後に、「あの頃は、青年活動・サークル活動の衰退期で以前からの大きなサークルがどんどんと消えていきました。荒青連の理事会を開いても5~6人の理事者、役員が集まるだけでどうしようもないくらい悲しい状況でした。」と20周年記念誌に回想として書かれている。団体数の減少だけでなく、大きなサークルが消滅

してしまっていくことがさらに問題を深刻にしていたことが分かる。

しかし、11年目に入る昭和54(1979)年頃から様々に、活動を活発化させメンバーを増やしていく努力がなされている。「荒青連の今後のあり方やサークルにとっての荒青連の存在価値などについて意見をぶつけ合う日が続きました。そんな私達の心を満たすかのように国内研修で他県の青年活動に携わる若者達の生き生きとした姿をまのあたりにし、すばらしい刺激を受けました。そして、夏季研修会・冬季研修会で新しい仲間が増えてくることにより少しずつ楽しく充実した活動になっていきました。(荒青連20周年記念誌『一步』)」と、この頃から連合会活動に参加し後に4代目会長となる方が書いているように、その努力の成果も少しずつ表れたようだ。具体的にこの頃になされた活性化の努力の例を挙げる。

- ・スポーツ委員会の開設

当時の青年が何を求めているか探った結果、テニスブーム、ジョギングブームなどのスポーツへの関心の高さに着目し開設に至る。

- ・事業部の設置

サークル、団体に加入していない青年にグループ活動の楽しさ、喜びを知らせグループ形成を促進すること、サークル間の交流や、研修会の充実をはかり組織の強化を目的とする。

- ・「地域の青年団体を考えるつどい」を開催

青少年委員、地区委員会、町会青年部等の交流の場を設ける。

- ・加盟サークルが自主講座を開く

ダンス講座(ソシアルダンス愛好会)

下町大学(至誠の会)

写真講座(によしんの会)

料理教室(フライパン)

また、例年区外の様々な場所へ出かけていき行なわれていた青年大会を昭和56(1981)年から区内で開催するようになっていく。この目的は、「より多くの青年の参加を促し、より活発な活動に結び付き、また青年及び地域の人々との交流の場となり、区民祭的な発展を期待」(荒青連20周年記念誌『一步』)するということである。この時に実際、後に5代目会長となる方が区内の一町会の代表として、この実行委員に入る形で連合会への接点を持ち、後に活発に活動に参加していくなど、成果も見られる。

3-1-2 青年館の名称変更

しかし、様々な努力にも関わらず、荒川青年団体連合会に大変ショックな出来事がおこってしまう。それは、発足前の昭和40(1965)年に後の初代会長らの努力で出来た日暮里青年館、昭和47(1972)年に青年達の意見を取り入れる形で設置された尾久青年館の名称が、それぞれ日暮里社会教育館、尾久社会教育館に昭和59(1984)年に変更されるという

出来事であった。この話は昭和 52 (1977) 年頃から社会教育課長が発言していたものであった。昭和 57 (1982) 年には『昭和 57 年度荒川区行政計画』で、「区民文化施設の整備・提供」として「区民文化・スポーツ活動施設等の整備に務めると共に、出張所・児童館・福祉館・青年館・学校等の施設の多目的利用、有効利用を工夫し、施設・整備及び管理運営の改善を進める必要がある」とされ、実際に青年の利用率が低下していた青年館が標的になり、問題は深刻化する。荒川青年団体連合会ではこの問題に対し、広報誌「あら？あら！」においてシリーズ「青年館を考える」を特集しこの問題の重要性を訴える、また、社会福祉協議会に利用に関する要望書を提出するなどの対策を取るが、実っていない。

3 - 1 - 3 I Y Y (International Youth Year)

荒川青年団体連合会の活動が盛り上がりを見せたのは、昭和 60 (1985) 年の I Y Y (International Youth Year) と言えそうである。この年には、連合会の役員として活動する人も増えている。【3-1】I Y Y 事業として以下のイベントが実行されている。

- ・ I Y Y 荒川区青年ふれあい航路 (8月21日～24日 神津島)
- ・ I Y Y フェスティバル (11月3日4日 南千住野球場)
- ・ I Y Y スポーツ大会 (11月24日 荒川総合スポーツセンター)
- ・ I Y Y シンポジウム パネルフォーラム イン あらかわ
(昭和 61 年 1 月 26 日 荒川総合スポーツセンター)

この年に向けて、2年前から I Y Y をお祭騒ぎに終わらせずに実りあるものにするために話し合いがもたれている。実際に冬季研修会として話し合いや模擬イベントが持たれている。また、次の年には I Y Y 基本計画がまとめられるなど着々と準備が進められたのである。この時は連合会加盟団体だけに限らず、幅広く区内の青年が I Y Y 関連行事に参画することが狙われていた。新しく出来た福祉関係のボランティアサークル、社会教育関係団体等にも参加を呼びかけていくなどの努力もなされた。さらに、荒川少年団体指導者連絡会のシニアリーダー部にも協力を依頼し、実際に共に活動している。このように、I Y Y の行事が大きく開催されることで、区内のそれまでより幅の広い青年が活動に参加するきっかけとなるとともに、幅広い年齢層の青年が参加、また、年長者の協力もあり、縦と横のネットワークの広がりや強化がされた。これが、I Y Y 関連行事の荒川区青年団体連合会にとっての成果になっているといえる。のちに、このシニアリーダーの中から荒川青年団体連合会の会長、役員が出るなど、そのきっかけにもなっている。

3 - 1 - 4 世代交代と青年大会

I Y Y 以後も毎年区内で荒川青年団体連合会は、青年大会の開催を続ける。昭和 56 (1981) 年から平成元年 (1989) 年まで 8 度なされたアイドルコンテストや、I Y Y 以後恒例となった大綱引きは何年にも渡って続けられた。しかし、毎年違う実行委員長のもと、青年らしいイベントが毎年生み出されている。例に挙げると、

- ・ウォークラリー
- ・ミニオリンピック
- ・大迷路
- ・熱気球
- ・象と綱引き

などである。多い年では、昭和 63 (1988) 年、平成元年 (1989) 年に 1 万人を超える来場者を集める成功を収めている。このように、毎年青年大会の実行委員長をちがう者にして運営を図っていき、新たなリーダーを生んでいくことで、世代交代に繋げていっていたことがわかる。荒青連を評価する視点として世代交代の巧みさを挙げる言葉は多い。

3 - 1 - 5 運営の困難

世代交代をうまく繰り返してきた荒川青年団体連合会も、平成 5 (1993) 年頃からさらに運営が困難になってきているようだ。

荒青連は昭和 50 年頃から、基本的に【3-2】のような組織で運営されてきている。そして、様々なイベントを催す時はこれとは別にそのプロジェクトチームを組むのである。しかし、平成 5 (1993) 年からこの組織運営が揺らいでいる。

平成 5 (1993) 年 「渉外部」がなくなる

平成 8 (1996) 年 「事業部」、「広報部」の区分がなく「役員」とされる。

平成 9 (1997) 年 「相談役」なくなる

平成 10 (1998) 年 「事業部」「渉外部」復活

従来、会長経験者はその職を退いた後、「相談役」の役職につくのが通例であったが、平成 9 (1997) 年にはこの通例が破られ、会長経験者も「役員」という役職で会長未経験者と同じ立場になっている。この組織の揺らぎは、まさに活発に活動できる役員が減り、役員間で役割分担をして、組織運営していくことが出来なくなっていることを表している。

また、この頃まではそれぞれサークルで活動しているバックグラウンドがあるものが、その代表として連合会の役員になっていた。しかし、今では役員も「荒川青年団体連合会の活動自体がサークル」活動のようにになっているのが実態のようである。

2004 年 11 月元荒川青年団体連合会会長ヒアリングより

第4章 現在の青年活動

ここでは、荒川区青年団体連合会の現在の状況について詳しく記述することを目標として、2つの観点で書く。ひとつは、平成11(1999)年から平成14(2002)年まで第10代荒川青年団体連合会会長を務められた方の青年活動を年代順に追って記述し、現在の青年活動に参加する青年の一ケースとして示す。ふたつめは、今年、平成16(2004)年7月19日に行なわれた「第42回あらかわ青年大会 あらかわ街まつり」の運営の裏側を書くことによって、現在荒川青年団体連合会の地域の中での位置や、内部の事情について明らかにしたいと思う。

4-1 青年活動に参加する青年～荒青連第10代会長のケース～

ここで、取り上げる荒川青年団体連合会第10代会長は、平成16(2004)年現在ちょうど20歳代を終え、現在も荒川青年団体連合会の一員として活動を続けている青年である。実家は荒川区内の町屋地区、区内の中学を卒業後、世田谷区の高等学校に進学、現在は自営で仕事をしている。3人兄弟の長男であり、区内外問わず、様々な祭に出かけては神輿を担ぐことを趣味としている。また、父親はPTA活動を熱心にした経歴がある。

4-1-1 少年時代の地域とのつながり

彼は、3歳の頃から父親に半纏を着せられて祭に出掛けるという経験をし、また、幼いうちに地域内で騒いでは地域の大人に叱られる経験もしている。また、毎年担ぐ地域の子ども神輿が楽しみで、中学生になってから大人と同じ神輿を担ぐことに憧れをもっていたという。

こんな彼は小学校6年生の時から中学3年の年まで、荒川区少年団体指導者連絡会と区の社会教育課が共同で催している夏のキャンプに参加している。この時に少年を指導していた、16歳から22歳中心のシニアリーダーと呼ばれる青年との接点を持つ。そして、高校1年になった年には自身もシニアリーダーとして活動をしている。高校2年になってからは、高校での部活が忙しくなったとの理由からシニアリーダーを脱退している。また、この頃地域の年長者と喧嘩をしてしまい、地域の神輿を担ぐことから離れてしまっている。

4-1-2 青年活動との出会い

この後、彼はしばらく地域と接点を持っていなかった。しかし、もう一度、地域の活動との接点を持つ事となったのは偶然にも見えるが、少年時代の地域とのつながりがあったからこそであった。

平成14(1996)年の冬、彼が22歳の頃、区内の店で飲んでいたら、偶然に少年時代に

お世話になった先輩シニアリーダーの方二人と再会するのである。当時、この先輩シニアリーダーの二人は荒川青年団体連合会の現役の第 8 代会長と、前第 7 代会長という立場であり、その年事業として行なう「スキー&スノーボードツアー」の打ち合わせの後に飲みに来ていたのである。その時に、彼は二人にこのツアーに誘われ、スキーが好きあった彼は参加を決め、実際に参加者として参加する。しかし、この後青年活動をすぐに始めるわけではなかった。

しかし、また次の年の冬、また偶然にも彼は同じ先輩シニアリーダーに再会し、この年も「スキー&スノーボードツアー」に参加する。すると、その 2、3 週間後第 7 代会長から突然「話があるから、飲みに行かないか」と誘われたのである。そして、飲みに行った時に彼は、荒川青年団体連合会の現状を説明された後、巻き返しを図りたいから活動に参加しないかと誘われる。この時に話された現状は主に以下の 2 点であったという。

- ・実際に活動しているメンバーの年齢層が 30~50 歳代と高い。
- ・連合会として機能しなくなっており、団結が薄れている。

これがきっかけで、彼は荒川区青年団体連合会の活動に参加し始める。この年の 4 月の総会では、いきなり副会長に指名され、次の年には青年大会の実行委員長まで務めることになる。この時は、シニアリーダーの OB で荒川青年団体連合会のスキーツアー等に個人で参加しているメンバーが複数いたためそのメンバーや、その他の OB を集めて「酔荒会（すいこうかい）」という団体を第 7、8 代会長が中心となり結成し、その一員として参加するという形をとった。

彼の場合は、偶然が重なって青年活動を始めることとなるが、これは少年時代に地域のキャンプに参加してシニアリーダーの年長者、青年の姿を見て様々なことを、接点を持っていたからだといえる。もし、少年時代の経験がなければ、青年活動に参加することを決めることはもちろん、イベントに参加することも誘われることもなかったのだ。また、荒川区には少年としての活動をした者が、青年時代になって活動を続ける道、きっかけが残され、存在していることがわかる。

さらには、従来自らが加入しているサークル、団体があり、その代表として青年団体連合会の活動に参加するのが通例であったものが、形としてサークルに加入して参加しているものの、実質個人で青年団体連合会に参加し始める例があるようになってきていることが分かる。

4 - 1 - 2 第 36 回あらかわ青年大会と「Mu-kyoka」結成

平成 9 (1997) 年、彼は第 36 回あらかわ青年大会実行委員長となり、荒川区青年団体連合会 30 周年記念事業として「フレンドシップ神津島」を実現させる。しかしこの時、彼にはどうしても乗り越えなければならない壁が存在した。それは、彼はサークルや団体の代表として青年団体連合会に入ったわけではなく、実質個人で入ったため、彼が一つのイベントプロジェクトの実行委員長になったとしても、それを支えともに積極的に運営してい

く仲間がいなかったのである。通例のようにサークルの代表として青年団体連合会の役員や、そのイベントの実行委員長となればそれを支える自身のサークルのメンバーが存在するのである。

そこで、彼はこのイベントのスタッフ集めに奔走する。

まずは、最初に声をかけたのが、自身の弟、従兄弟が結成していたバンド Mu-kyoka であった。この時の殺し文句は「船の中でライブなんて出来ないだろ」だったという。実行委員会に参加する代わりに、イベントの行き帰りに乗る船の中と現地の島でライブをすることを認めたのである。このバンドを一番の核とすると決める。そして、このバンドのバンド仲間、バンドにこだわらず友達を呼んできてもらう。

また、実行委員募集のピラを作成し、区内のイベントに参加しては実行委員募集の呼びかけを繰り返す。その中で、福祉まつりに参加したとき、学校の引率でボランティアをしていた中学生の女の子が興味を示した。この時に、中学生が青年団体イベントの実行委員に入ることが果たしていいのか、議論に実行委員会に入るということもあった。結局、この時はイベントに協力していた青少年委員連絡会の会長が賛成することで、この中学生も実行委員となる。彼女は現在も青年団体連合会の活動を継続しており、会計を務めている。

さらに、これでも足りないということで兄弟親戚にも協力をもらう。そして、その友達も呼んできてもらうことでスタッフが集まった。この時は、実行委員長が彼で、彼の弟が島部長という役職を務め、彼の従兄弟が船部長という役職を務めるという布陣を組んでいる。

しかし、彼はこの時はスタッフをうまく動かすことが出来ずに「1人で走り回ってましたねえ」と振り返る。しかし、このイベントをバンドサークル Mu-kyoka を中心にして運営し、成功を収めたことは彼にとって大きな財産となる。それは、彼自身のこの時の経験だけでなく新たなサークル「Mu-kyoka」結成に繋がったからである。このイベントの後、おつかれさまの意味を込めて、実行委員を務めたスタッフでバーベキューに行く。そして、その場で次年度の青年大会の話を彼が出し、このイベント1回きりでは寂しいとの話になり「たまに集まって飲んだりしよう」ということで、この時の実行委員メンバーのサークルを作り荒川青年団体連合会に加盟したのだ。そして、名前はバンド名からとりそのまま「Mu-kyoka」としたのである。

この後、毎年の青年大会の実行委員の核はこのサークル「Mu-kyoka」となっている。そして、荒青連加盟団体の人がバックアップし実行する形がとられている。次年度からは、「Mu-kyoka」が中心団体であることから、青年大会の中に「あらかわバンドまつり」が取り入れられる。そして、平成14(2002)年から青年大会を区内の商店街などで行う祭にして、区内のダンスサークルなどに発表の場を提供している。

4 - 2 「第 42 回あらかわ青年大会 あらかわ街まつり」の運営

今年、平成 16(2004)年 7 月 19 日の第 42 回青年大会は「あらかわ街まつり」と題して、区内の幹線道路の一つ、尾竹橋通りの約 1 キロを 2 時間通行止めにし、そこを会場にして様々なサークル、団体、個人の発表が行なわれるというものだった。具体的には、大道芸、サンバ、パントマイム、よさこい、和太鼓、漫才、音楽演奏のサークル、団体、個人が町を彩りイベントを盛り上げていた。会場内はステージ 3 ヶ所、そして 1 キロにわたる道路をさまざまなサークルが踊りながらパレードするという大規模のものだったといえる。会場は大盛況で、この 2 時間、通りは来場者で一杯だった。【4-1】

その中で目を引いたのは、青い T シャツを着たイベントのスタッフの多さである。彼らは、通行止めをしている会場の警備、交通整理、来場者への給水、イベントの運営等に暑い中取り組んでいた。総勢 120 名であった。

4 - 2 - 1 少数の運営中心メンバー

多くの来場者を集め、大成功を収めた「第 42 回あらかわ青年大会 あらかわ街まつり」であったが、その運営を仕切っている中心メンバーはどのようなメンバーであったのだろうか。区役所の社会教育課の支えは大きかったものの、実は、核のメンバーはたった 5 人の青年だったのである。5 人とその役割は以下の通りである。

- ・ 実行委員長 第 10 代会長の弟 Mu-kyoka 所属
職業：自営業
役割：本部で一括して指示を出す。

- ・ パレード統括 第 10 代会長の従兄弟 Mu-kyoka 所属
職業：フリーター
役割：パレードの出発地点で発表団体の出発をコントロールする。

- ・ 警備統括 東尾久一丁目町会青年部代表
職業：消防設備会社勤務
役割：警備スタッフを一括してコントロールする。

- ・ ハプニング対応 第 10 代会長 Mu-kyoka 代表
職業：自営業
役割：全体を見渡し予期しないハプニングに対応、指示を出す。

- ・ フリー Mu-kyoka 理事
職業：フリーター

役割：ハプニング対応の指示を受け、様々な事態に対応する。

当日 120 人のスタッフを擁して運営された、「街まつり」であったがこの 5 人が主にイベント全体を統括していたのが実情である。内 4 人は「第 36 回あらかわ青年大会 フレンドシップ神津島」以来の Mu-kyoka のメンバーであった。

事前の準備もこの 5 人のメンバーと区役所の社会教育課の職員の方でほぼ進められた。どのメンバーもそれぞれ働いているため、準備は本当に大変であったようである。自分達だけでできる準備は、自らの空き時間で出来るため融通がきく。しかし、区役所、スポンサー、ボランティア協力を依頼している団体、警察、消防、都バス等との交渉、相談は昼間であるため、仕事の昼休み時間を使って交渉相談に走ることも多く、自分達の仕事を犠牲にすることも度々あったという。

荒川区青年団体連合会第 10 代会長は以前を振り返ってこう話す。「だんだん、みんな自分で考えて動けるようになってきた」「今年は影で動いてはいるけど、あくまでは影で表立っては手を出さなくて出来た」。

第 36 回青年大会からかわり始めたメンバーは、確実に様々なことを学び成長しているのである。実際に、イベントを企画したり、組織を動かしたりするスキルを学んでいることはもちろんである。しかし、それにも増して大きいのは、地域の中でものごとを動かす時必要な人との交渉、お願いといった手順を身をもって学ぶことである。

4 - 2 - 2 120 人のボランティアスタッフ - 社会教育団体とのネットワーク -

第 42 回あらかわ青年大会は核となる中心メンバーは非常に少なかった。しかし、当日の大規模なイベントを運営するのはそのメンバーだけでは、とても無理である。当日は、120 人のボランティアスタッフがいて、イベントが成り立っている。それでは、組織が弱体化している荒川区青年団体連合会であるが、どのように 120 人もボランティアスタッフを集めたのであろうか。

この数のボランティアを集めるのには、かなりの苦労があったようである。青年団体連合会に加盟している団体のメンバーももちろんいたが、それだけでは足りない。そこで、知り合い伝いに頼んできてもらったボランティアも多かったようである。その中で、大きな協力者であったのが、青年団体連合会と同じように区内の社会教育団体である、荒川区青少年委員連絡会と荒川区少年団体指導者連絡会であった。第 10 代会長が以前所属していたシニアリーダー部はこの少年団体指導者連絡会に直属した組織である。また、青少年委員連絡会は、青少年を健全に育成していくことが目的の組織で P T A 役員経験者や町会役員の経験者また青年団体経験者がそのメンバーとなっている。現在、この 3 団体のいずれかが大きな事業を行うときは、他の 2 団体がその事業の手伝いをするという協力関係が保たれており、この三者の一角を青年団体連合会が担っているという状況がある。この 3 団

体は基本的に協力関係がしっかり出来ているとあってよいのだ。【4-2】

すなわち、青年団体連合会所属の青年大会運営に関わり核となることのできるメンバーは非常に少ない状況にあるが、それでも大きな事業の運営が可能である理由の一つは、区内社会教育団体との協力関係、つながりが保たれているからであるといえる。

4 - 2 - 3 OBのバックアップ - 地域に広がるネットワーク -

数少ないメンバーで大きなイベントを成功させることが出来た、他の理由として見逃せないのは、青年団体連合会OB、特に歴代会長経験者のバックアップである。荒川区青年団体連合会への強い愛着を強く持つOBが多く、このバックアップは非常に強力なようだ。

青年大会の形態を、現在の街まつりの形に変更した平成13(2001)年、当時青年大会実行委員長を務めていた第10代会長は歴代会長何名かの所を周り、計画の報告と相談をする。そうすると、歴代会長から、過去の経験をもとにした計画を実行するために踏むべき段取り等のアドバイスをもらえるのである。

また、OB、歴代会長のバックアップとして大きいのは“地固め”をする人脈、ネットワークを有している点である。OB、歴代会長は青年活動時代も青年団体を卒業後も地域で活発に活動をしている方が多く、それぞれ様々なパイプを持っているのだ。都議会議員、区議会議員を務めておられる方も複数おられる。そしてそのパイプは、区内の有力者であったり、区内の町会長であったり、区長、区役所とのつながりであったり実に多様である。この区内に広がるネットワークがあるからこそ、予算面であったり、協力を取り付ける根回しであったりといった“地固め”に力を発揮するのである。

今回の街まつりの中で例を挙げると、区内の大きな商店街である尾竹橋通りを通行止めにしてのイベントであったため、これを実行するには警察署の許可がどうしても必要であった。しかし、この通りは大きな幹線道路でもあるため、社会教育課長と第10代の会長が何度も足を運んでもなかなか許可が下りなかったのである。しかし、OBのネットワークで区長をお願いをし、区長から警察署に電話を入れてもらうことで許可が下りる方向に動いたという。また、区内の色々な店、有力者に協力を仰ぐときにもOBからの「うちの若い衆がいくからよろしく頼む」という一本の電話が入ると、話しがうまく進むのである。

荒川区青年団体連合会の36年の歴史が生み出す現役、OBの縦のつながりは、地域に幅広く広がるつながりとなり、強力な力となっていることが分かる。

以上、見てきたように組織が弱体化している荒川区青年団体連合会であるが、それでも大きな事業、イベントを運営でき地域における存在を示すことができるのは、

- ・区内の社会教育団体とのネットワーク
- ・OB、歴代会長がもつ区内地域に広がるネットワーク

が、青年が活躍する舞台を整えていることが理由としてあることが分かる。これは、荒川区青年団体連合会が36年の歴史、伝統を有するからこそそのネットワークともいえる。また、

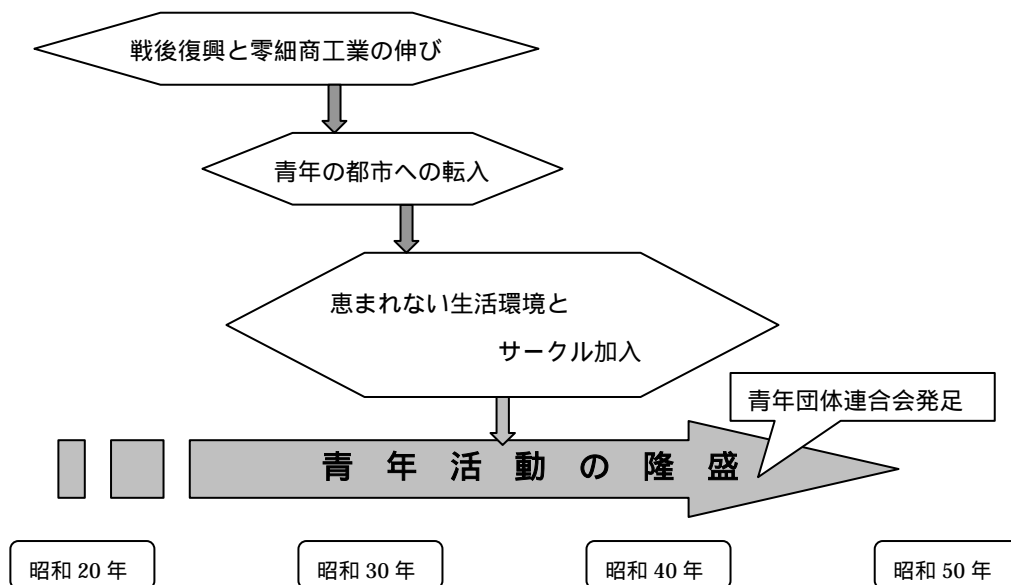
荒川区の下町的な義理人情を大事にする文化が生み出す、荒川区青年団体連合会への愛着があるからこそそのネットワークともいえるのである。

第5章 地域コミュニティにおける青年活動の意義

5 - 1 論理の整理

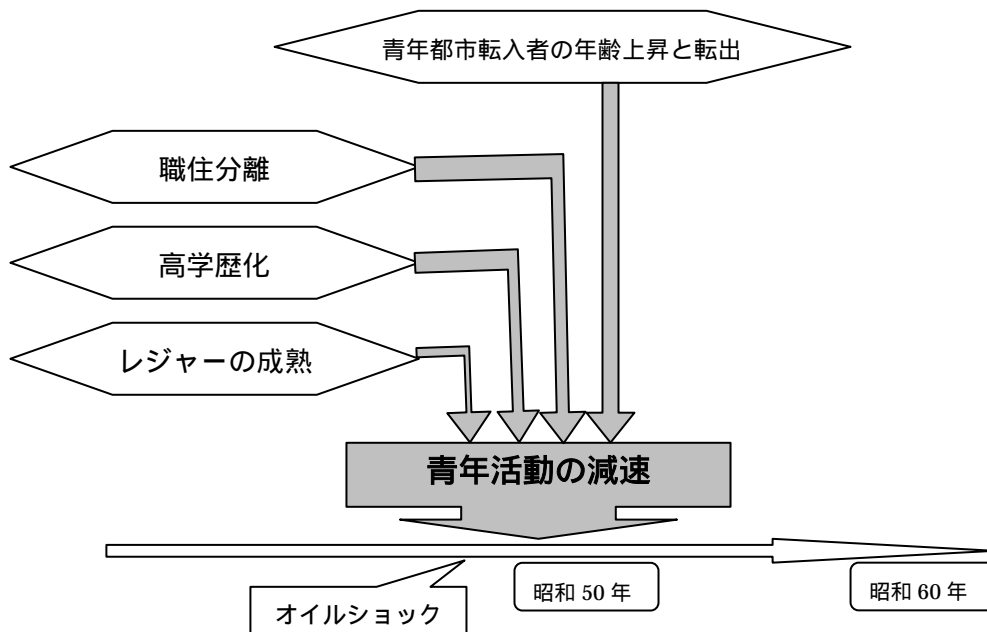
第1章 青年活動の隆盛 昭和20年代後半から昭和50年前後まで

都市（東京都荒川区）における青年活動の隆盛の大きな要因である、青年都市転入者の実態について整理、記述した。



第2章 青年活動の減速 昭和50年頃

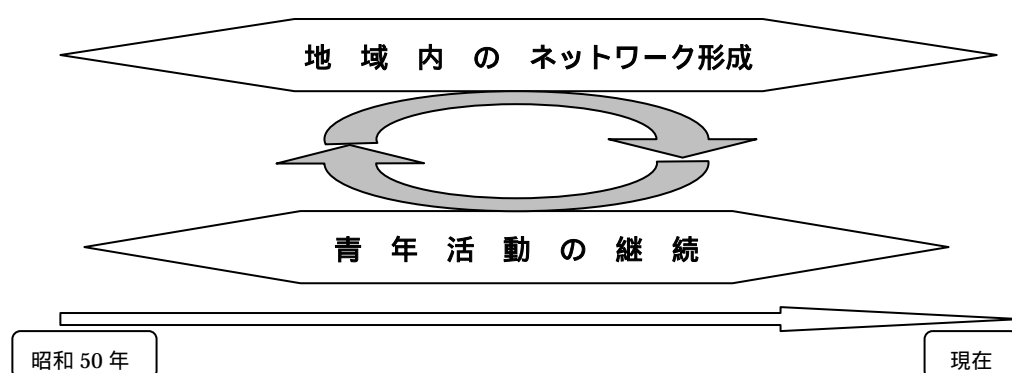
都市（東京都荒川区）における青年活動の減速の時期を昭和50年前後と定め、その減速の要因について、青年都市転入者のライフコース、職住分離、高学歴化、レジャーの成熟の4点の観点で整理、記述した。



第3章 青年活動、連合会の継続 昭和50年頃以後

第4章 現在の青年活動

青年活動の減速（昭和50年前後）後の、東京都荒川区における青年団体連合会の継続と、現在の青年団体連合会の活動を整理記述した。そして、その活動の継続が生み出す、地域内のネットワークを描き出した。



5 - 2 地域における青年活動の意義

本論第1章から第4章で、都市（東京都荒川区）における青年活動の盛衰と継続を戦後から近年まで順に整理し、記述した。そして、その盛衰と継続の要因について明らかにしてきた。

戦後復興と経済成長の中で、地方から10歳代後半から20歳代前半の青年が都市に転入してきた。彼、彼女らの多くは零細商工業者のもとで住込みの従業員として働き、生活する。その生活は恵まれたものとは言いがたく、また幼い頃を過ごした地域コミュニティから離れ、身寄りのない都市で孤独に満ちたものだった。そんな彼、彼女らは新たに連帯感を抱くことの出来る共同体、コミュニティを求める。特に、同様の境遇の者や、同世代の者とのつながり、連帯に強く引かれ、様々なサークル、団体に所属していったのである。

しかし、昭和50年までに地域（東京都荒川区）を取り巻く状況は大きく変化していく。それまで青年活動を担ってきた年代の青年が年齢を重ね、新たな生活のため転出していく。また生活の職場と居住地の分離が進行し、それまでの青年活動の継続を難しくする。さらに、高学歴化の進展、レジャーの成熟といった社会的状況は、青年活動が果たしてきた意義のいくつかを奪ったのである。実際に、青年活動は減速し、それまでの勢いを失う。実際に多くのサークル、団体が消滅していったのだ。

そして、都内各区に存在した青年団体の連合会は姿を消すが、荒川区においては現在においても継続している。その要因は、下町ならではの義理人情の文化が青年活動のOBの青年団体連合会への愛着を生み、その活躍の舞台を下支えできるだけのネットワークを形成しているからである。

それでは、昭和40年代以前に比較し存在意義が縮小し、それまでの勢いを失った青年活動はその役割を終えてしまったのだろうか。私は、そう考えない。今こそ、地域コミュニティの視点からその存在意義が見直されるべきであり、また、地域において青年でしか果たしえない役割が存在すると思う。

5 - 2 - 1 地域内ネットワークの必要性

現在、行政は緊急の課題として、老人対策、医療問題、福祉対策、自然環境保護、防犯防災対策などに力を入れていかなければならない（瀬沼克彰 2001：261）状況にある。しかし、かつてのような急激な経済成長が見込むことの出来ない現在、行政が予算と人を出してこれらの課題を解決していくことは、明らかに困難である。そこで、注目されるのは地域コミュニティの自助の力であり、これが果たしていくことを期待される役割は大きい。

例えば、現在高齢化の進展への対応が一つの課題になっている。年金問題を含めた金銭的な課題も大きい。高齢者が日々生活をしていくための人的支えをいかに作るかが大き

な課題である。従来、高齢者の生活を支えることは家族の果たすべき役割であった。しかし、普遍的に現代社会の動向を観察すれば、主たる動力である産業化は拡大家族の方向とはむしろ衝突し、小家族化と地域移動とが、同時に強まる傾向が認められる。このなかでは、家族に代わる新しい「支え」を見出すことが求められる。それを金子勇は「地域 - 住縁」および「友人・集団 - 関心縁」とする。高齢者にとって、「家族・親族 - 血縁」と「職域 - 職縁」は、長期的には「支え」とはなりにくいこともあると考えられるからである（金子勇 1993：105）。実際に、都市の高齢者は、地域的ネットワークのなかで生活しており、血縁、住縁、関心縁のネットワークを活用して、その生活を維持している。従来、指摘されてきた定年その他による職業役割の喪失、小家族化や別居による家族役割の縮小は、高齢者自身の加齢とともにあるいは産業化という社会的動向のために、阻止することは難しい。一方、都市的生活様式の浸透で専門機関サービスが普遍化した今日でも、その機関活動を補うための地域住民の相互協力や活動の意義は減少しないのだ。逆に、多様化する専門サービスとともに、それらは重要性を高める（金子勇 1993：147）といえるのである。

他にも、現在大地震や豪雨といった自然災害の多発が問題になっているが、こういった緊急の問題が発生したときに地域コミュニティーに期待される役割は大きい。このような、差し迫った状況においてこそ、住民一人ひとりへのきめ細かい配慮をできるのは地域における人のつながりである。またこのような状況において、緊急の対策をたてその対策を実行するには日々構築された地域のネットワークが必要なのである。

5 - 2 - 2 地域において“青年”活動が果たす役割

それでは、日々人々の生活の支えとなり、また緊急のいざという事態の時に頼りになる、そのような地域コミュニティー、地域ネットワークを形成するのに青年活動はどのような役割を果たしうるだろうか。今回の荒川区における調査から考えてみる。

まず第一に、地域における青年活動は青年自身を啓発し、地域においてリーダーシップを発揮していくことの出来る人間へと成長させる役割が重要である。実際に、イベントを企画したり、組織を運営したりすることで身につくスキルはリーダーになっていく上で大きいことは明らかである。しかし、それにも増して大きいのは、「物事を地域の中で動かす時のルールを学ぶこと」である。

上述の荒川青年団体連合会第 10 代会長は「個人的に、（元会長）さんを（青年活動をしていく上での）親父だと思って」青年活動をしているという。何かことを起こす時は、その元会長に伺いをたてて、アドバイスを仰ぐという。そうすると、物事を地域の中で動かす時に踏むべき手順や注意すべきことをアドバイスとして聞く事ができるのである。時には、「勝手にやれ」と突き放されるという。また、第 10 代会長はこのようにも述べる。「（地域の中の）伝統のせいでやりにくかったことは一杯ありますねえ...自分のやりたいことをやらないと青年活動じゃないと思うんですけど、先輩達は先輩達なりに意見がある。それをくみ取っていかないと、どんなにいいことやっても評価はされないですし、出るのは苦

情ばかりでお手伝いがしてもらえなくなりますから。で実際、手伝わないからお前達だけでやれといわれて、出来ないこと沢山ありますからね。だからある程度は先輩達の意見取り入れないといけないですし…」この言葉には、伝統歴史が生む地域のルールと、今やりたいことの狭間で葛藤しながら青年活動をしていく苦勞が伺える。このように、「地域社会という大学」で地域でのことおこしのルールを体感して学び実践していくのだ。

また一方で、いつの時代も、青年は地域の封建的慣習や古い人間関係からもっとも遠い存在であり、また、そうしたもののの中に埋没しておれない未来に希望を託す社会的存在なのである。地域において、心理や道理に基づいて行動できる立場にもっとも近い（中村攻 2001：345）といえる。地域の伝統にとらわれない価値観を持ちつつ、その価値観を地域の伝統が生み出すルールの中で発揮していくこと出来る。そんなリーダー育成に青年活動という場は不可欠である。

第二に、青年はいつの時代も年長者の期待を背負う立場であり、その立場ゆえに年長者を逆に動かし、青年活動は世代を超えて同じ価値観を共有する場を提供する。年長者はいつも青年が活躍し地域を担う人材が出てくることを願う。その気持ちゆえに、「うちの若い衆が行くからよろしく頼む」という一言が、物事をうまく動かすために有効でありうるのだ。また、地域において活躍する青年の姿が年長者にとっての希望となるのだ。そして、その青年への期待ゆえに、年長者は自分の価値観を超えて青年の活動に協力するため動くのである。このように、青年が活動することで、地域内の世代間の意思疎通、コミュニケーションが円滑に促され、価値観の共有が図られるといえる。

第三に、青年は子どもの憧れの対象であり、青年が地域で活動し子ども達に地域での楽しみを提供することは、子どもの地域への愛着を生む大きな要因になる。親よりも年齢の低い青年は、子どもたちに年齢的に考えても近い存在として認識される。また、その若さゆえの活動力は子ども達の憧れとなるのである。そのため、青年が地域で活動し、子ども達に楽しみを与えることは、子ども達の地域への愛着を生むと同時に、子ども達に将来の一目標として地域で活躍する青年の姿を描かせるのだ。実際に、調査の中で地域で活躍しておられる人の話を聞いていると「幼い頃に地域の青年との地域の祭やキャンプといった精力的な動きを必要とされる場での接触が、地域への愛着をいただくきっかけになっている」との話が多数出てくるのである。

このように、地域における青年活動は、世代を超えて価値観を共有する上でも、新たな地域のリーダーを継続的に生み出していく上でも地域コミュニティにとって不可欠である。これはすなわち、地域における青年活動の断絶は、世代間の価値観断絶、地域リーダーの後継者不足という現在まさに地域コミュニティにおいて起こっている問題の元凶だといえる。

昭和 40 年代までの高度成長がもたらした社会的状況変化は、青年活動が果たしてきたいくつかの意義を奪った。実際に、青年活動は減速し、それまでの勢いを失っている。しか

し、青年活動の減速をそのまま青年活動の役割の消滅と考えるのは誤りである。そうではなく、青年活動を取り巻く状況の変化を意識して、青年活動の現在果たすべき役割、果たしうる役割、果たしている役割に目をやらなければならない。大きな経済成長が望めない社会の中で、人々の日々の生活を支え、緊急の事態に必要な備えである地域の中のネットワークの形成に青年の地域コミュニティーにおける活動は、不可欠なのである。また、地域において青年活動が存在することで、そのネットワークは世代を超えて永続的な地域コミュニティーネットワークとなりうるのである。

参考文献

- ・『地域社会教育と生涯学習』国生寿 1999 溪水社
- ・『集団就職の時代』加藤和俊 1997 青木書店
- ・『証言・高度経済成長期の日本 下』エコノミスト編集部 1984 毎日新聞社
- ・『研究 創価学会』1976 杉森康二 自由者
- ・『余暇事業の戦後史』2003 瀬沼克彰 学文社
- ・『余暇生活論』1994 園田碩哉 牧野暢男 有斐閣
- ・『高学歴社会の教育』1975 新堀通也 潮木守一 第一法規出版
- ・『都市高齢社会と地域福祉』1993 金子勇
- ・『日本型生涯学習の特徴と振興策』2001 瀬沼克彰
- ・『地域青年活動 50 年史』日本青年団協議会 2001
- ・『地域住民とともに 講座 主体形成の社会教育学』1998 監修 山田定市 北樹出版
- ・『地域の教育力と生涯学習』1995 編著者 菊池幸子 多賀出版
- ・『現代日本の青年期教育』1995 著 宮坂広作 明石書店
- ・『日本現代教育基本文献叢書 社会・生涯教育分研修 32 集団就職 地域青年運動の展望』2001 日本図書センター
- ・『日本現代教育基本文献叢書 社会・生涯教育分研修 31 青年の学習活動 青年団論』2001 日本図書センター
- ・『青少年白書 1960 年度版』中央青少年問題協議会
- ・『青少年白書 1964 年度版』中央青少年問題協議会
- ・『青年の世紀』2003 多仁照廣 同成社
- ・『印刷及び製本業に使用される年少労働者の実態調査』1959
- ・『あらかわの社会教育第 1 号』荒川区教育委員会
- ・『あらかわの社会教育第 15 号』1973 荒川区教育委員会
- ・『あらかわの社会教育第 22 号』1980 荒川区教育委員会
- ・『みち 荒川区青年団体連合会 10 周年記念誌』荒川区青年団体連合会
- ・『一步 荒川区青年団体連合会 20 周年記念誌』荒川区青年団体連合会
- ・『明日 荒川区青年団体連合会 30 周年記念誌』荒川区青年団体連合会
- ・『東京百年史』1979 東京都
- ・『荒川区社会教育史』荒川区教育委員会
- ・『新修 荒川区史 下』1950 荒川区役所
- ・『荒川区史 下』1989 東京都荒川区

資料

【1-1】国鉄・三河島事件

昭和37年5月3日午後9時37分、東京都荒川区の国鉄（現JR）常磐線三河島駅 - 南千住駅間を貨物専用線を走っていた下り蒸気機関車が赤信号を誤認し前部の機関車が脱線、隣の下り線路内に傾いて停止した。同35分、三河島駅を1分遅れで発車した上野駅発取手行きの下り電車が、転覆した機関車を発見、急ブレーキをかけたが間に合わず電車の1両目が機関車に衝突し上り線路内に脱線した。

このため乗客を三河島駅に歩いて引き返すよう誘導し、一部の乗客が線路内を歩きはじめた。そこへ同40分、南千住駅を発車した上野行き上り電車が脱線した下り電車に衝突、轟音とともに火花を散らして脱線。1両目は車体だけを残して大破、2, 3, 4両は5メートルのがけ下に落ち民家に突っ込んだ。下り電車も2, 3両目も脱線、宙に浮いた。このため死者160人、重軽傷者325人をだす大惨事となった。

【1-2】日暮里大火

日時 昭和38年4月2日14時56分頃

発生場所 荒川区日暮里町二丁目274番地（現在の東日暮里三丁目23番付近）

気象状況 快晴、北の風10.5m、気温14.6度、湿度17%

被害状況 全焼36棟、5,098㎡

傷者約220名

消防車両 約80台

消防職員・消防団員 約1,100人

火災原因 マッチでたばこに火をつけ、燃えているマッチ棒を接着剤の入った缶に投げ捨てたため、出火したもの。

火災概要 北の風10.5mの強風下で、火災警報発令時に発生した火災で、火の粉が飛び延焼拡大したもの。

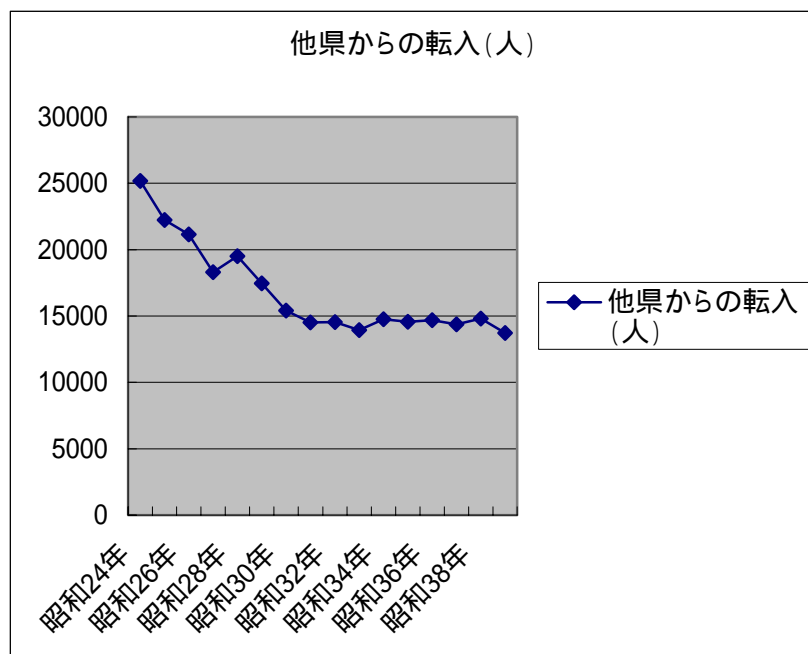
【1-3】

出展：『集団就職の時代』加藤和俊
1997 青木書店

【1-4】

出展：同左

【1-5】出所：東京都総務局統計部



【1-6】出典：『東京百年史』1979

【1-7】出典：『東京都の人口に関する統計資料』昭和30年 東京都総務局統計部

【1-8】出典：『荒川区史 下』1989 東京都荒川区

【1-9】出典：『荒川区史 下』1989 東京都荒川区

【1-10】出典：『荒川区史 下』1989 東京都荒川区

【1-11】出典：『集団就職の時代』加藤和俊 1997 青木書店

【1-12】出典：『集団就職の時代』加藤和俊 1997 青木書店

【1-13】出典：『集団就職の時代』加藤和俊 1997 青木書店

【1-14】出典：『集団就職の時代』加藤和俊 1997 青木書店

【1-15】出典：『みち 荒川区青年団体連合会 10 周年記念誌』荒川区青年団体連合会

【2-1】出典：『荒川区史 下』1989 東京都荒川区

【2-2】出典：<http://www.miraikan.go.jp/toukei/002/statistics/huhyo035.html>

- 学校種別進学率の推移 -

(単位 %)									
年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男
昭和 25 年	42.5	36.7	48.0	-	-	-	-	-	-
30	51.5	47.4	55.5	2.2	2.6	1.9	7.9	2.4	13.1
35	57.7	55.9	59.6	2.1	3.0	1.2	8.2	2.5	13.7
40	70.7	69.6	71.7	4.1	6.7	1.7	12.8	4.6	20.7
45	82.1	82.7	81.6	6.5	11.2	2.0	17.1	6.5	27.3
50	91.9	93.0	91.0	11.0	19.9	2.6	26.7	12.5	40.4
55	94.2	95.4	93.1	11.3	21.0	2.0	26.1	12.3	39.3
58	94.0	95.2	92.8	10.7	19.9	1.8	25.4	12.2	36.1
59	93.9	95.0	92.8	10.8	20.1	1.9	24.8	12.6	36.4
60	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
61	93.8	94.9	92.8	11.1	21.0	1.7	23.6	12.5	34.2

62	93.9	95.0	92.8	11.4	21.5	1.8	24.7	13.6	35.3
63	94.1	95.3	92.9	11.6	21.8	1.8	25.1	14.4	35.3
平成元	94.1	95.3	93.0	11.7	22.1	1.7	24.7	14.7	34.1
2	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
3	94.6	95.8	93.5	12.2	23.1	1.8	25.5	16.1	34.5
4	95.0	96.2	93.9	12.4	23.5	1.8	26.4	17.3	35.2
5	95.3	96.5	94.2	12.9	24.4	1.9	28.0	19.0	36.6
6	95.7	96.8	94.6	13.2	24.9	2.0	30.1	21.0	38.9
7	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
8	95.9	97.1	94.8	12.7	23.7	2.3	33.4	24.6	41.9
9	95.9	97.0	94.8	12.4	22.9	2.3	34.9	26.0	43.4
10	95.9	97.0	94.8	11.8	21.9	2.2	36.4	27.5	44.9
11	95.8	96.9	94.8	10.9	20.2	2.1	38.2	29.4	46.5
12	95.9	96.8	95.0	9.4	17.2	1.9	39.7	31.5	47.5
13	95.8	96.7	95.0	8.6	15.8	1.8	39.9	32.7	46.9
14	95.8	96.5	95.2	8.1	14.7	1.8	40.5	33.8	47.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

進学者数 + 就職進学者数

$$\text{注) 1 高等学校への進学率} = \frac{\text{進学者数} + \text{就職進学者数}}{\text{中学校卒業生数}} \times 100$$

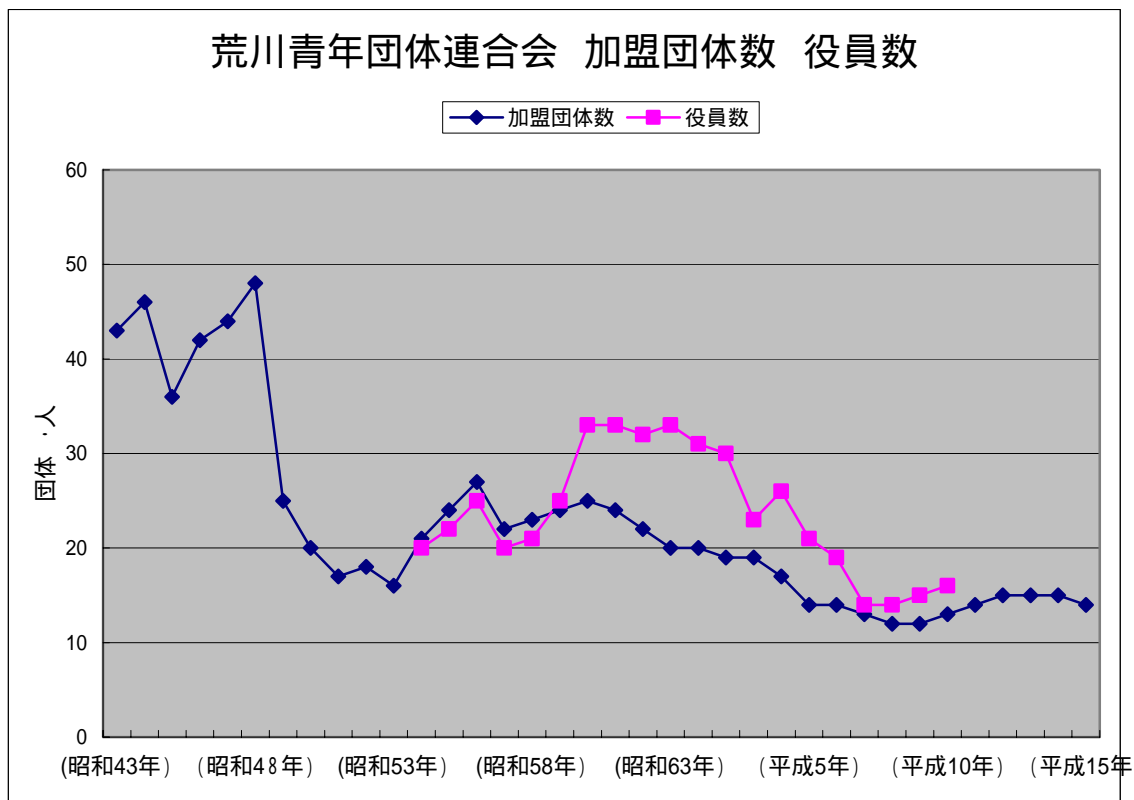
ただし、高等学校の通信制課程(本科)への進学者、浪人は除く。

大学(学部)・短大(本科)への入学者数

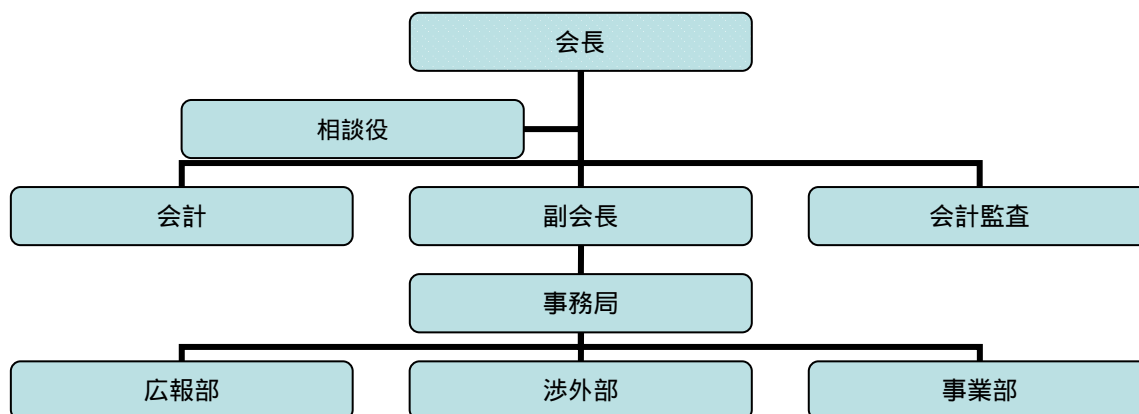
$$\text{2 大学、短期大学への進学率} = \frac{\text{大学(学部)・短大(本科)への入学者数}}{\text{3年前の中学校卒業生数}} \times 100$$

【2-3】 出典：『余暇事業の戦後史』2003 瀬沼克彰 学文社

【3-1】

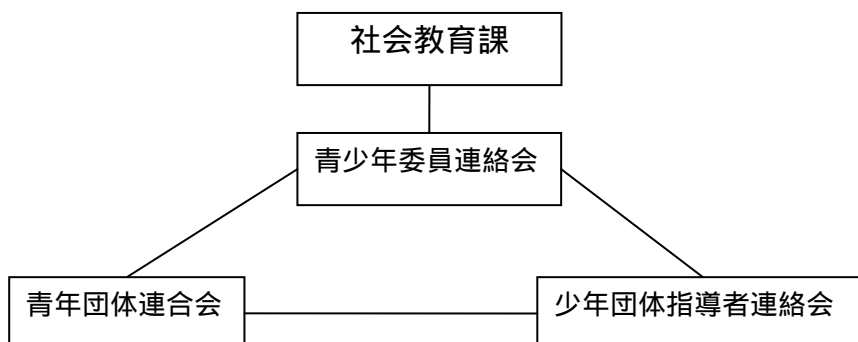


【3-2】



【4-1】 著者小澤晃広撮影

【4-2】



末尾ながら、調査協力いただいた皆様、ご指導いただいた先生方、応援していただいた養徳学舎の仲間をはじめ友人達、そして家族に感謝の意を表します。

ありがとうございました。